

平成 30 年度

那覇市水道事業会計決算審査意見書

那覇市下水道事業会計決算審査意見書

那覇市監査委員

平成 30 年度

那覇市水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員



那 監 第 60 号
令和元年 7 月 31 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	久 場 健	護
同	宮 里 善	博
同	宮 城	哲
同	古 堅 茂	治



平成 30 年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和元年 6 月 5 日付け那水企第 532 号により審査に付された平成 30 年度那覇市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、同条第 4 項の規定により、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の目的	1
第 4	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	業務の概要	1
3	業務実績	2
4	予算の執行状況	3
5	経営成績	6
6	財政状態	10
7	経営分析	11
第 5	審査の結果	15
1	総合意見	15
2	個別意見	16
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	17
2	予算決算比較表	18
3	比較損益計算書	20
4	比較貸借対照表	22
5	経営分析表	24
6	財務分析表	26
7	費用用途別構成比較表	30

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。
 - 「-」 …………… 該当数値がない、又は算出不能・不要
 - 「0」 …………… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0 (%)」 ……… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …………… 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」 …… 比較の対象値が「0」のもの
 - 「著増」 …………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

平成 30 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度那覇市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 7 日から同年 7 月 25 日まで

第 3 審査の目的

審査については、市長から審査に付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、本市の行財政運営の健全性及び透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第 4 審査の概要

1 審査の方法

審査は、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

2 業務の概要

平成 30 年度における業務量については、給水戸数 16 万 4,796 戸で、前年度に比べ 2,495 戸 (1.5%) の増加、年間有収水量は 3,714 万 8,348 m³ (年間有収率 96.6%) で、前年度に比べ 35 万 1,048 m³ (0.9%) 減少している。

建設改良工事は、耐震性能を備えるため平成 29 年度奥武山町地内配水幹線布設替工事 (その 2) 外 7 件 (φ100mm～φ600mm、延長 2,612.7m) の耐震化工事、また、地域への安定供給を図るため平成 29 年度壺屋地内配水管布設替外 1 件工事外 2 件 (φ100 mm～φ300 mm、延長 1,124.2m) を行っている。本年度施工した管布設延長は 3,736.9m で総事業費 9 億 165 万円となっている。

収益的収支については、総事業収益 77 億 2,591 万円 (対前年度比 0.5%減) に対し、総事業費用 66 億 9,284 万円 (対前年度比 2.1%減) となり、収支差引 10 億 3,306 万円 (対前年度比 1 億 353 万円 11.1%増) の純利益を計上している。

一方、資本的収支については、資本的収入 3 億 863 万円に対して資本的支出は 14 億 7,084 万円となっている。資本的収入額 (翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,400 万円を除く。) が資本的支出額に不足する額 11 億 7,621 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,450 万円、減債積立金 2 億 7,604 万円、建設改良積立金 6 億 2,791 万円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 774 万円 で補てんしている。

3 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

項 目	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較			
				増 減	増減率%		
行政区域内人口 (A)	人	316,971	317,950	△ 979	△ 0.3		
現在給水人口 (B)	人	316,971	317,950	△ 979	△ 0.3		
年度末給水戸数	戸	164,796	162,301	2,495	1.5		
普及率 (B) / (A) × 100	%	100.00	100.00	0.00	—		
配水能力	m ³ /日	139,011	138,899	112	0.1		
年間総配水量 (C)	m ³	38,453,175	38,795,437	△342,262	△0.9		
年間有収水量※(注1) (D)	m ³	37,148,348	37,499,396	△351,048	△0.9		
有収率 (D) / (C) × 100	%	96.61	96.66	△0.05	—		
1日最大配水量	m ³	123,286	113,890	9,396	8.3		
1日平均配水量	m ³	105,351	106,289	△ 938	△ 0.9		
工 事	(4条予算)※(注2) 建設改良工事	件数	件	11	12	△ 1	△ 8.3
		金額	千円	687,474	972,259	△ 284,785	△ 29.3
	(3条予算)※(注3) 補修工事	件数	件	1,007	1,097	△ 90	△ 8.2
		金額	千円	212,276	256,863	△ 44,587	△ 17.4
	計	件数	件	1,018	1,109	△ 91	△ 8.2
		金額	千円	899,750	1,229,123	△ 329,373	△ 26.8

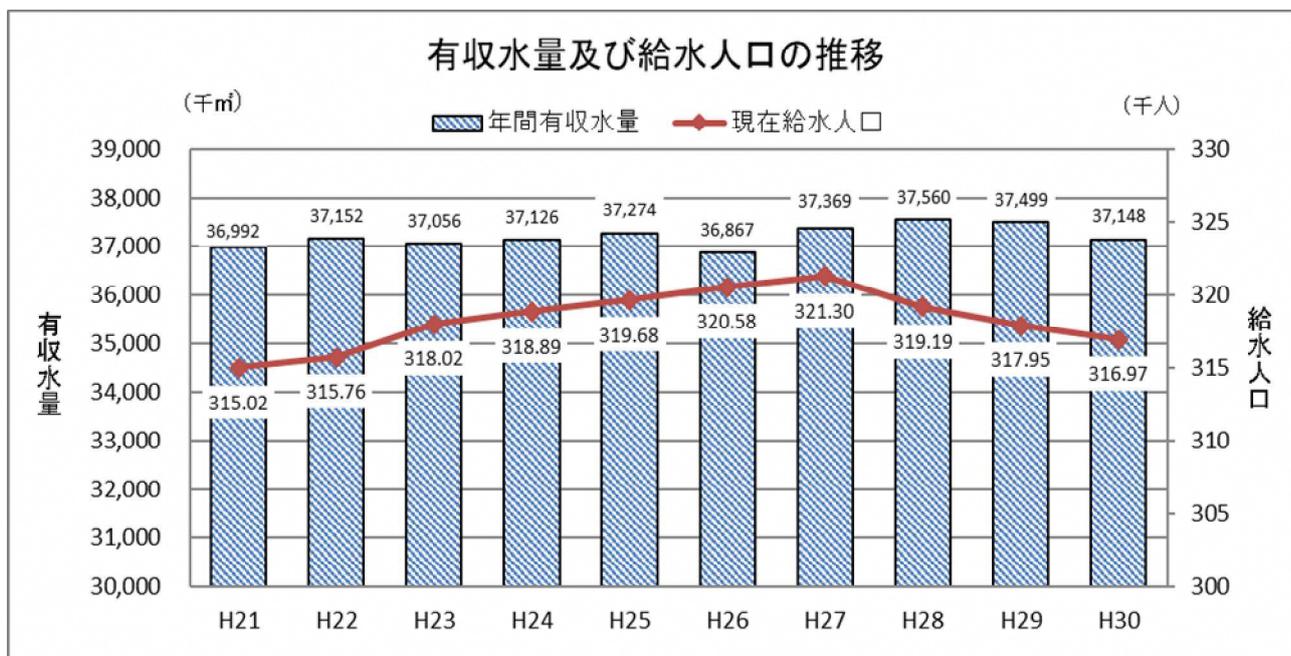
(注1) 有収水量： 水道料金徴収の対象となった水量

(注2) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注3) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、31万6,971人で、前年度と比べ979人（0.3%）減少している。普及率は100%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,714万8,348 m³で、前年度と比べ35万1,048 m³（0.9%）減少し、有収率は96.61%で、前年度より0.05ポイント減少している。



4 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(単位: 千円、%)

科目	年度	平成 30 年度				平成 29 年度		年度比較	
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1款									
水道事業収益		8,362,488	8,294,356	100.0	99.2	8,339,602	100.0	△45,245	△0.5
1項									
営業収益		7,834,052	7,764,880	93.6	99.1	7,813,659	93.7	△48,778	△0.6
2項									
営業外収益		528,405	528,718	6.4	100.1	523,925	6.3	4,792	0.9
3項									
特別利益		31	757	0.0	著増	2,017	0.0	△1,260	△62.5

(税込み)

収益的収入は、決算額 82 億 9,435 万円、予算額に対して 99.2%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 4,524 万円 (0.5%) の減少となっている。これは、主に営業収益で給水収益が 6,524 万円減少したことによるものである。

営業収益の主なものは給水収益 73 億 9,910 万円で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 3 億 9,079 万円、土地物件収益 7,872 万円である。特別利益の主なものはその他特別利益 72 万円である。決算額の構成比は、営業収益 93.6%、営業外収益 6.4%、特別利益 0.0%となっている。

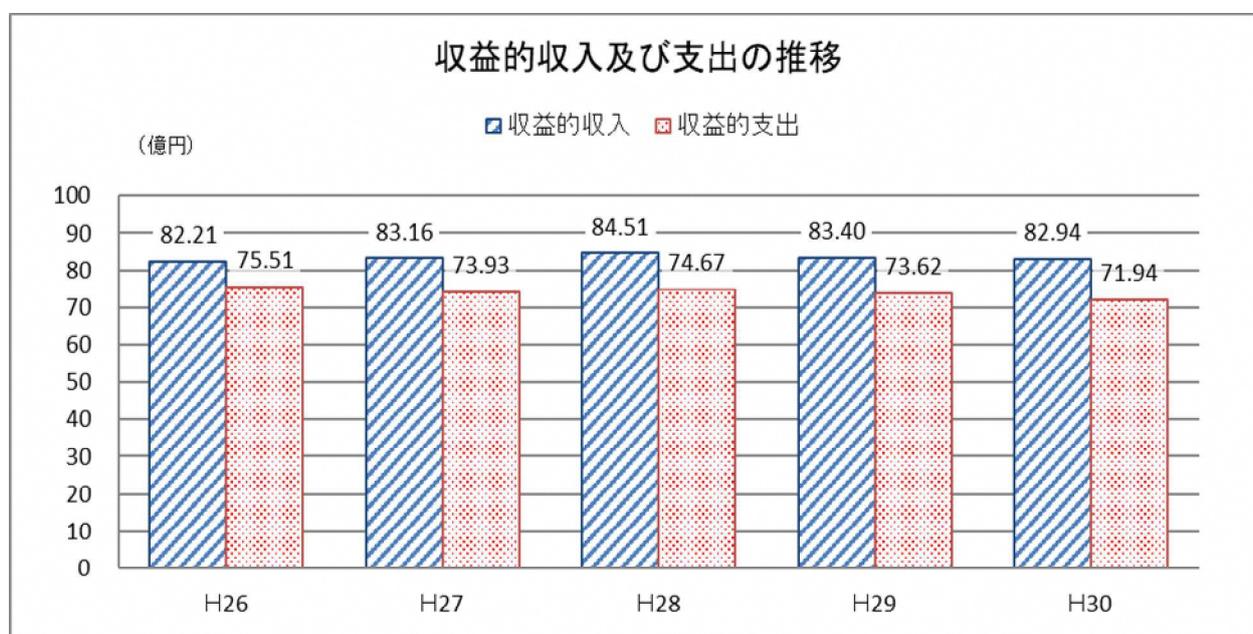
収益的支出

(単位:千円、%)

年 度 科 目	平成 30 年度				平成 29 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1款 水道事業費用	7,357,311	7,194,148	100.0	97.8	7,362,437	100.0	△168,288	△2.3
1項 営業費用	7,133,230	6,990,932	97.2	98.0	7,142,384	97.0	△151,451	△2.1
2項 営業外費用	191,076	191,073	2.6	100.0	218,914	3.0	△27,840	△12.7
3項 特別損失	13,005	12,142	0.2	93.4	1,138	0.0	11,003	966.5
4項 予 備 費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

(税込み)

収益的支出は、決算額 71 億 9,414 万円、予算額に対して 97.8%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 1 億 6,828 万円 (2.3%) の減少となり、構成比は、営業費用 97.2%、営業外費用 2.6%、特別損失 0.2%となっている。営業費用は、69 億 9,093 万円である。内訳は、配水費 46 億 4,255 万円 (66.4%)、減価償却費 11 億 1,571 万円 (16.0%)、総係費 4 億 6,777 万円 (6.7%)、業務費 3 億 6,300 万円 (5.2%)、給水費 3 億 1,156 万円 (4.4%)、漏水防止費 5,323 万円 (0.8%)、資産減耗費 3,708 万円 (0.5%) となっている。営業外費用は、1 億 9,107 万円である。主な内訳は、消費税及び地方消費税 1 億 3,012 万円 (68.1%)、企業債に対する支払利息 6,074 万円 (31.8%) である。特別損失は、前年度と比べ 1,100 万円 (966.5%) 増となっている。これは、過年度損益修正損が 1,075 万円増加、その他特別損失が 25 万円皆増したことによるものである。



(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

(単位:千円、%)

年度 科目	平成 30 年度				平成 29 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的収入	517,830	308,630	100.0	59.6	470,166	100.0	△161,536	△34.4
1項 補助金	445,807	255,807	82.9	57.4	447,897	95.3	△192,090	△42.9
2項 他会計負担金	20,045	20,045	6.5	100.0	22,269	4.7	△2,224	△10.0
3項 その他 資本的収入	51,978	32,778	10.6	63.1	0	0.0	32,778	皆増

(税込み)

資本的収入は、決算額3億863万円、予算額に対して59.6%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると1億6,153万円(34.4%)の減少となっている。これは、補助金1億9,209万円、他会計負担金222万円それぞれ減少し、その他資本的収入が3,277万円増加したことによるものである。決算額の構成比は、補助金82.9%、他会計負担金6.5%、その他資本的収入10.6%となっている。

資 本 的 支 出

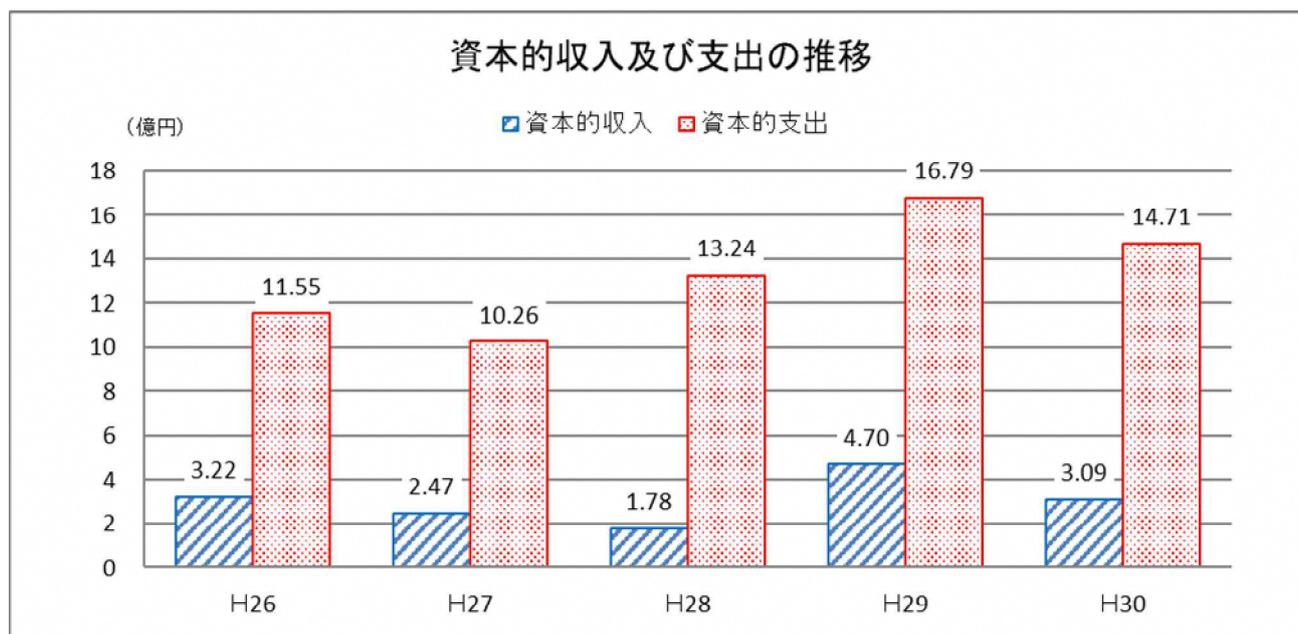
(単位:千円、%)

年度 科目	平成 30 年度				平成 29 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的支出	2,353,363	1,470,841	100.0	62.5	1,679,310	100.0	△208,469	△12.4
1項 建設改良費	1,864,572	987,052	67.1	52.9	1,209,962	72.0	△222,909	△18.4
2項 企業債 償還金	276,043	276,042	18.8	100.0	266,582	15.9	9,459	3.5
3項 投資	199,602	199,602	13.6	100.0	199,200	11.9	402	0.2
4項 その他 資本的支出	8,146	8,145	0.5	100.0	3,565	0.2	4,579	128.4
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

(税込み)

資本的支出は、決算額14億7,084万円、予算額に対して62.5%の執行率となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額は8億5,004万円、不用額は3,247万円となっている。決算額は、前年度と比べ2億846万円(12.4%)の減少となり、資本的支出の構成比は、建設改良費67.1%、企業債償還金18.8%、投資13.6%、その他資本的支出0.5%となっている。建設改良費の決算額は、9億8,705万円である。

この主なものは、配水設備費 9 億 165 万円で建設改良費に占める割合は 91.3% となっている。企業債償還金は、2 億 7,604 万円である。



5 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位:千円、%)

年度	総収益		総費用		総収益 総費用 × 100	純利益
	金額	前年度比	金額	前年度比		
平成 26 年度	7,696,402	103.1	7,053,402	101.6	109.1	642,999
平成 27 年度	7,758,101	100.8	6,861,064	97.3	113.1	897,036
平成 28 年度	7,880,062	101.6	6,952,828	101.3	113.3	927,234
平成 29 年度	7,767,886	98.6	6,838,356	98.4	113.6	929,530
平成 30 年度	7,725,912	99.5	6,692,844	97.9	115.4	1,033,067

(税抜き)

総収益は 77 億 2,591 万円、総費用は 66 億 9,284 万円、差引 10 億 3,306 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益が 0.5%、総費用が 2.1%それぞれ減少したが、総収益対総費用の収支比率は 1.8 ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

年 度 項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	7,201,743	93.2	7,247,137	93.3	△45,394	△0.6
給 水 収 益	6,852,771	88.7	6,913,298	89.0	△60,527	△0.9
その他営業収益	348,971	4.5	333,839	4.3	15,132	4.5
営業外収益	523,414	6.8	518,733	6.7	4,680	0.9
受 取 利 息	19,452	0.2	18,953	0.2	498	2.6
他会計負担金	17,966	0.2	10,306	0.1	7,660	74.3
補 償 金	6,905	0.1	11,619	0.2	△4,714	△40.6
長期前受金戻入	390,796	5.1	393,443	5.1	△2,646	△0.7
土地物件収益	73,800	1.0	74,093	1.0	△293	△0.4
雑 収 益	14,493	0.2	10,317	0.1	4,175	40.5
特別利益	754	0.0	2,014	0.0	△1,259	△62.5
過年度損益修正益	30	0.0	32	0.0	△2	△6.8
その他特別利益	724	0.0	1,982	0.0	△1,257	△63.5
合 計	7,725,912	100.0	7,767,886	100.0	△41,974	△0.5

(税抜き)

営業収益は、72億174万円、前年度と比べ4,539万円(0.6%)減少している。これは、その他営業収益1,513万円増加したものの、給水収益6,052万円減少したことによるものである。営業外収益は、5億2,341万円、前年度と比べ468万円(0.9%)増加している。特別利益は、75万円で、前年度と比べ125万円(62.5%)減少している。これは主に、その他特別利益が125万円(63.5%)減少したことによるものである。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

項目	平成 30 年度		平成 29 年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業費用	6,620,587	98.9	6,765,510	98.9	△144,923	△2.1
配水費	4,315,995	64.5	4,420,417	64.6	△104,421	△2.4
給水費	295,332	4.4	275,036	4.0	20,295	7.4
漏水防止費	51,870	0.8	58,691	0.9	△6,821	△11.6
業務費	343,230	5.1	330,147	4.8	13,083	4.0
総係費	461,349	6.9	515,714	7.5	△54,364	△10.5
減価償却費	1,115,717	16.7	1,093,029	16.0	22,688	2.1
資産減耗費	37,089	0.5	72,472	1.1	△35,383	△48.8
営業外費用	60,987	0.9	71,791	1.1	△10,803	△15.0
支払利息	60,746	0.9	70,205	1.1	△9,459	△13.5
雑支出	241	0.0	1,586	0.0	△1,344	△84.8
特別損失	11,269	0.2	1,054	0.0	10,215	969.0
過年度損益修正損	11,019	0.2	1,054	0.0	9,965	945.3
その他特別損失	250	0.0	0	—	250	皆増
合計	6,692,844	100.0	6,838,356	100.0	△145,511	△2.1

(税抜き)

営業費用は、66億2,058万円、前年度と比べ1億4,492万円(2.1%)減少している。営業外費用は、6,098万円、前年度と比べ1,080万円(15.0%)減少している。特別損失は1,126万円、前年度と比べ1,021万円(969.0%)増加している。これは主に、過年度損益修正損が996万円(945.3%)増加したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

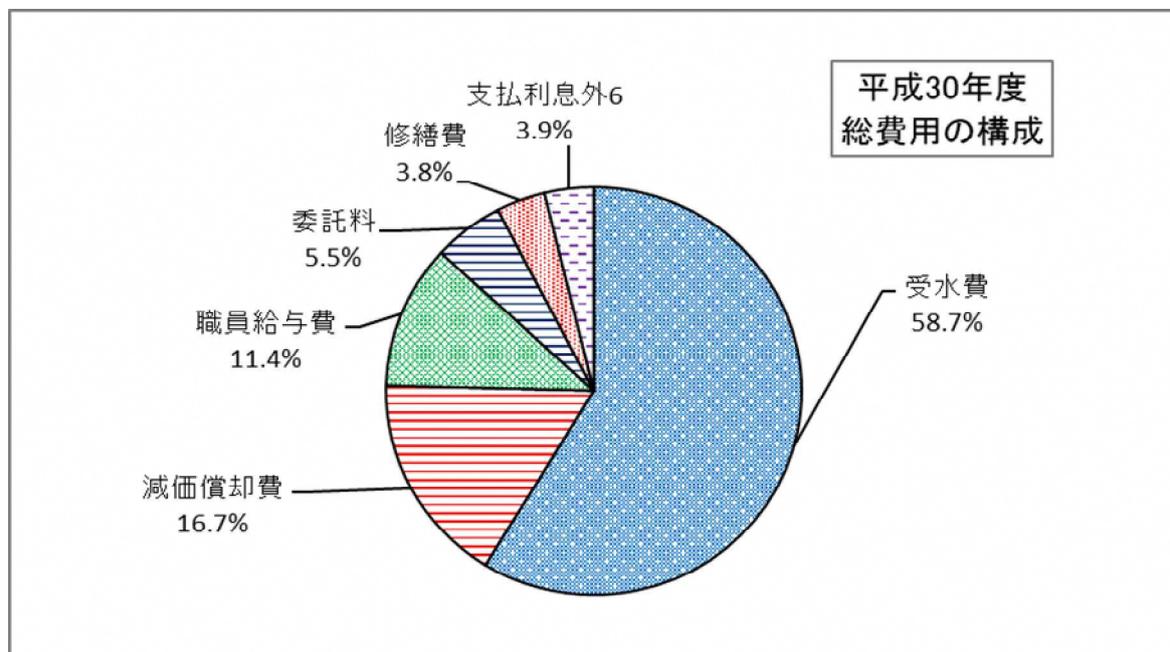
総費用の構成表

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	765,366	11.4	831,561	12.2	△66,195	△8.0
光 熱 水 費	17,483	0.3	16,926	0.2	557	3.3
通 信 運 搬 費	30,013	0.4	29,253	0.4	760	2.6
委 託 料	369,322	5.5	373,921	5.5	△4,599	△1.2
修 繕 費	255,143	3.8	288,146	4.2	△33,002	△11.5
動 力 費	19,328	0.3	17,736	0.3	1,592	9.0
材 料 費	155	0.0	110	0.0	45	41.2
受 水 費	3,931,452	58.7	3,966,445	58.0	△34,992	△0.9
減 価 償 却 費	1,115,717	16.7	1,093,029	16.0	22,688	2.1
資 産 減 耗 費	37,089	0.6	72,472	1.1	△35,383	△48.8
支 払 利 息	60,746	0.9	70,205	1.0	△9,459	△13.5
そ の 他	91,025	1.4	78,548	1.1	12,476	15.9
合 計	6,692,844	100.0	6,838,356	100.0	△145,511	△2.1

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 39 億 3,145 万円、減価償却費 11 億 1,571 万円、職員給与費 7 億 6,536 万円、委託料 3 億 6,932 万円、修繕費 2 億 5,514 万円、支払利息 6,074 万円となっており、前年度と比べ 1 億 4,551 万円減少している。これは、主に減価償却費 2,268 万円、その他 1,247 万円、動力費 159 万円それぞれ増加したものの、職員給与費 6,619 万円、資産減耗費 3,538 万円、受水費 3,499 万円、修繕費 3,300 万円、支払利息 945 万円それぞれ減少したことによるものである。



6 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資産及び負債・資本状況 (単位:千円、%)

年度 区分		平成 30 年度		平成 29 年度		年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
資産の部	固定資産	25,727,834	66.8	25,741,282	67.7	△13,448	△0.1
	流動資産	12,771,525	33.2	12,281,660	32.3	489,864	4.0
	計	38,499,359	100.0	38,022,943	100.0	476,415	1.3
負債資本の部	固定負債	3,183,078	8.3	3,509,218	9.2	△326,140	△9.3
	流動負債	1,083,868	2.8	1,236,418	3.3	△152,549	△12.3
	繰延収益	8,984,268	23.3	9,062,230	23.8	△77,961	△0.9
	資本金	14,461,476	37.6	13,500,371	35.5	961,104	7.1
	剰余金	10,786,667	28.0	10,714,704	28.2	71,962	0.7
	計	38,499,359	100.0	38,022,943	100.0	476,415	1.3

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は、384 億 9,935 万円、前年度と比較すると 4 億 7,641 万円 (1.3%) 増加している。構成比は、固定資産 66.8%、流動資産 33.2%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、257 億 2,783 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 247 億 2,479 万円である。前年度と比べ 2 億 1,220 万円 (0.9%) 減少している。これは、主に建設仮勘定 6,588 万円、工具、器具及び備品 5,629 万円それぞれ増加したものの、構築物 1 億 5,254 万円、機械及び装置 1 億 1,044 万円、建物 7,037 万円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、127 億 7,152 万円で、その主な内容は現金預金 112 億 4,373 万円、未収金 13 億 3,574 万円、前払金 1 億 5,603 万円である。前年度と比べ 4 億 8,986 万円 (4.0%) 増加している。これは、主に貯蔵品 1,113 万円減少したものの現金預金 3 億 6,005 万円、前払金 1 億 2,571 万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は、384 億 9,935 万円で、前年度と比較すると 4 億 7,641 万円 (1.3%) 増加している。構成比は、固定負債 8.3%、流動負債 2.8%、繰延収益 23.3%、資本金 37.6%、剰余金 28.0%となっている。

ア 固定負債

固定負債は 31 億 8,307 万円で、その内容は企業債 15 億 5,566 万円、引当金 16 億 2,740 万円である。前年度と比較すると 3 億 2,614 万円 (9.3%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は10億8,386万円で、その内容の主なものは未払金5億8,477万円、企業債2億5,715万円、預り金1億6,926万円である。前年度と比べ1億5,254万円(12.3%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は89億8,426万円で、その内容の主なものは国庫(県)補助金76億5,496万円、工事負担金9億630万円である。前年度と比べ7,796万円(0.9%)減少している。

エ 資本金

資本金は144億6,147万円で、その内容は組入資本金124億8,844万円、出資金12億5,570万円、固有資本金7億1,732万円である。前年度と比べ9億6,110万円(7.1%)増加している。

オ 剰余金

剰余金は107億8,666万円で、これは国庫(県)補助金を主な内容とする資本剰余金23億589万円と、利益剰余金84億8,077万円で、前年度と比べ7,196万円(0.7%)増加している。これは、減債積立金が6,024万円減少したものの、建設改良積立金8,581万円、当年度未処分利益剰余金4,639万円それぞれ増加したことによるものである。

7 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

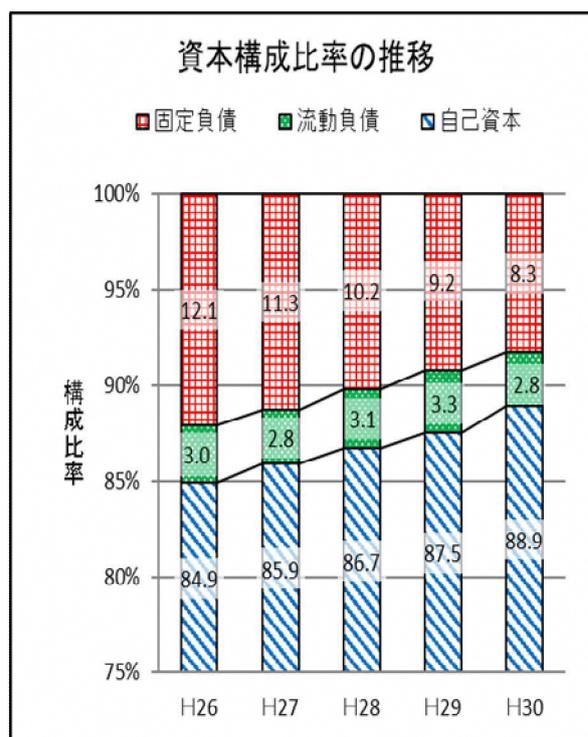
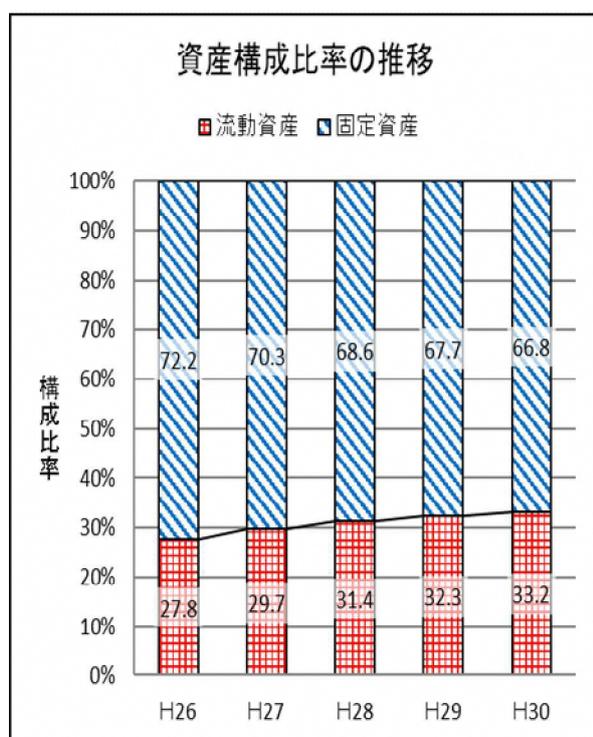
資産及び資本構成比率の推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	算 式
固定資産構成比率	72.2	70.3	68.6	67.7	66.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	27.8	29.7	31.4	32.3	33.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	12.1	11.3	10.2	9.2	8.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.0	2.8	3.1	3.3	2.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	84.9	85.9	86.7	87.5	88.9	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は100となる。前年度と比較して固定資産構成比率で0.9ポイント減少し、流動資産構成比率で0.9ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本金の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。前年度と比較して自己資本構成比率で1.4ポイント増加し、固定負債構成比率で0.9ポイント、流動負債構成比率で0.5ポイント減少している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

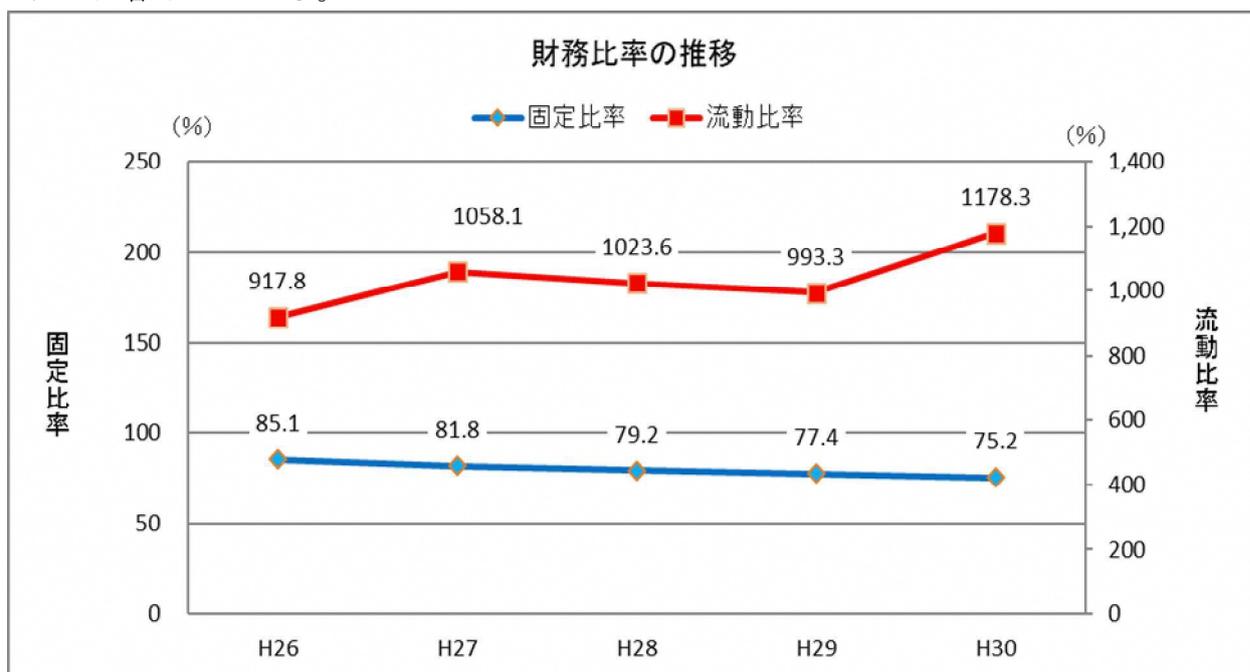
区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式
固定比率		85.1	81.8	79.2	77.4	75.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流動比率		917.8	1,058.1	1,023.6	993.3	1,178.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (酸性試験比率)		912.0	1,042.3	1,018.0	985.9	1,159.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備を調達し、100%以下が望ましいとされており、本年度は75.2%で、前年度と比較して2.2ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、前年度と比較して185.0ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して173.4ポイント増加している。



(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式
総資本利益率	1.8	2.4	2.5	2.5	2.7	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	109.1	113.1	113.3	113.6	115.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	106.9	106.7	109.4	107.1	108.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（期首と期末の平均）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。前

年度と比較して総資本利益率で0.2ポイント、総収支比率で1.8ポイント、営業収
支比率で1.7ポイントそれぞれ増加している。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

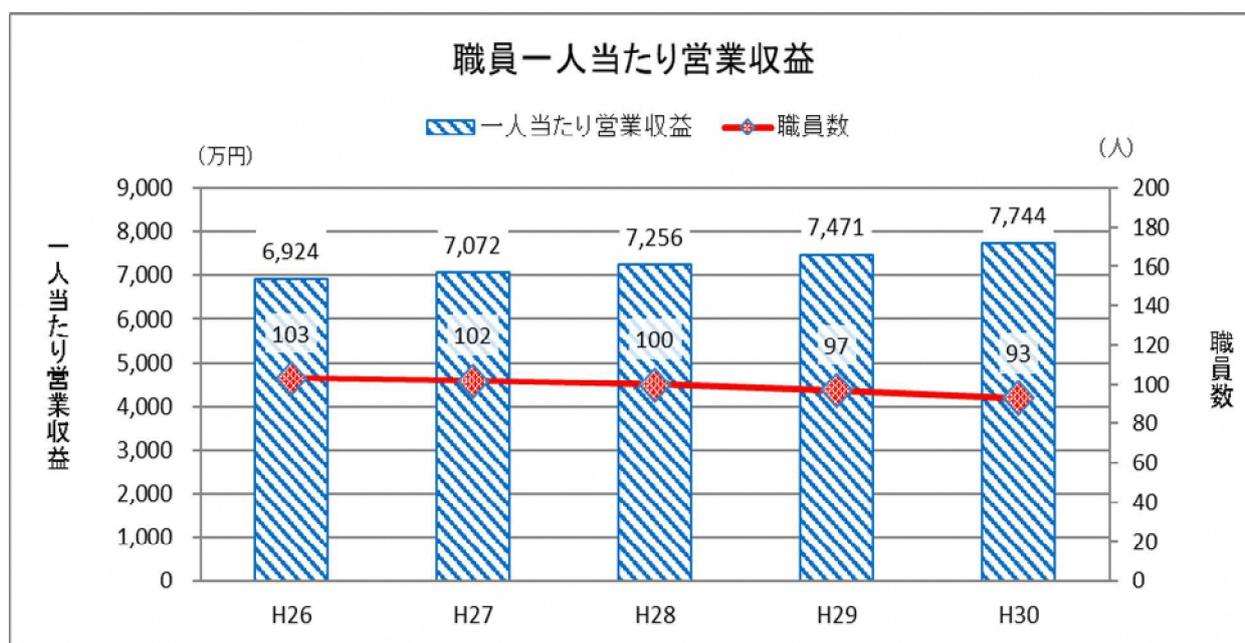
区 分		年 度					算 式
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	103	102	100	97	93	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	16	15	16	15	15	—
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	3,112	3,150	3,192	3,278	3,408	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量(m ³)	357,931	366,371	375,610	386,592	399,445	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	69,244	70,721	72,555	74,713	77,438	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。前年度と比較して、職員一人当たり給水人口130人、有収水量12,853 m³、営業収益272万円それぞれ増加している。



第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

(決算の状況)

業務量については、給水人口（行政区域内人口）は、31万6,971人で前年度に比べ979人(0.3%)減少し、給水戸数は、16万4,796戸で前年度に比べ2,495戸(1.5%)増加した。年間総配水量は、3,845万3,175 m^3 で前年度に比べ34万2,262 m^3 (0.9%)減少し、年間有収水量は、3,714万8,348 m^3 で前年度に比べ35万1,048 m^3 (0.9%)減少している。

損益収支については、総事業収益が77億2,591万円で前年度に比べ4,197万円(0.5%)減少している。これは、営業外収益が468万円増加したものの、営業収益4,539万円、特別利益125万円それぞれ減少したことによるものである。

総事業費用は、66億9,284万円で前年度に比べ1億4,551万円(2.1%)減少している。これは、特別損失が1,021万円増加したものの、営業費用1億4,492万円、営業外費用1,080万円それぞれ減少したことによるものである。

当年度純利益は、10億3,306万円で前年度と比較して1億353万円(11.1%)の増加となっている。現金預金112億4,373万円の大部分については、建設改良積立金47億3,092万円、減債積立金18億1,282万円、退職給付引当金8億6,803万円、修繕引当金7億5,937万円及び賞与等引当金7,266万円に対応する。

(財務指標)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ2.2ポイント減少し、75.2%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率1,178.3%及び当座比率1,159.3%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口130人、有収水量12,853 m^3 、営業収益272万円それぞれ増加している。これは主に損益勘定所属職員数が4人減となったためである。しかし、労働生産性に関するこれらの指標については、類似事業平均値と比較して、一人当たり営業収益は当該平均値を超えているものの、給水人口と有収水量は依然として平均値を下回っている。

(むすび)

決算の状況から、水道事業は引き続き安定的な経営が行われていると認められる。

一方、現在本市水道の最も大きな課題である老朽管路の更新と水道施設の耐震化については、平成22年度に策定した水道施設更新（耐震化）基本計画（平成27年度改定）に基づき進められているが、平成30年度末現在の耐震化率は、ポンプ場では100%となっているものの、配水池は91.3%、基幹管路（300mm以上）は28.4%及び配水支管（300mm未満）は6.3%となっており、耐震化事業は十分に進んでいない状況となっている。

また、「那覇市水道事業ビジョン（平成28年3月策定）」では平成24年度の耐震化事業開始から令和50年度の事業終了までにかかる費用が総額526億円と試算されており、今後も多額の費用が見込まれている。

これらのことから、実効性のある経営戦略を策定し、経営基盤を強化することにより安定的な経営を持続しつつ、耐震化事業の計画的かつ効率的・効果的な実施により、那覇市水道事業ビジョンに掲げられた理想像「強靱な水道」の実現に取り組まれない。

2 個別意見

業務の執行について、次の点に留意されたい。

(1) 工事請負費の執行率の向上について

現年度に係る工事請負費については、予算現額 8 億 4,511 万 8,000 円に対し、執行累計 588 万 6,000 円、執行率 0.7%となっており、予算残額 8 億 3,923 万 2,000 円を翌年度へ繰越している。

これは、平成 29 年度からの繰越工事（執行累計 7 億 1,685 万円）を優先して執行するなかで、現年度予定工事については、入札の不調が続いたことから適正な工期を確保するため、そのほとんどを翌年度へ繰越したためである。

繰越工事が多く発生することにより、平成 22 年度に策定した水道施設更新（耐震化）基本計画（平成 27 年度改定）の進捗にも今後影響が生じることが予想されることから、工事請負費の執行率の向上に努められたい。

平成 30 年度

水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目	単位	平成30年度	平成29年度	比 較			
				増 減	増減率		
行政区域内人口 (A)	人	316,971	317,950	△ 979	△ 0.3		
現在給水人口 (B)	人	316,971	317,950	△ 979	△ 0.3		
年度末給水戸数	戸	164,796	162,301	2,495	1.5		
普及率 (B) / (A) × 100	%	100.00	100.00	0.00	—		
配水能力	m ³ /日	139,011	138,899	112	0.1		
年間総配水量 (C)	m ³	38,453,175	38,795,437	△ 342,262	△ 0.9		
年間有収水量 (D)	m ³	37,148,348	37,499,396	△ 351,048	△ 0.9		
有収率 (D) / (C) × 100	%	96.61	96.66	△ 0.05	—		
1日最大配水量	m ³	123,286	113,890	9,396	8.3		
1日平均配水量	m ³	105,351	106,289	△ 938	△ 0.9		
工 事	(4条予算) 建設改良工事	件数	件	11	12	△ 1	△ 8.3
		金額	円	687,474,000	972,259,200	△ 284,785,200	△ 29.3
	(3条予算) 補修工事	件数	件	1,007	1,097	△ 90	△ 8.2
		金額	円	212,276,160	256,863,960	△ 44,587,800	△ 17.4
	計	件数	件	1,018	1,109	△ 91	△ 8.2
		金額	円	899,750,160	1,229,123,160	△ 329,373,000	△ 26.8

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収入

科 目	平成30年度				平成29年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業収益	8,362,488,000	100.0	8,294,356,805	99.2	8,354,988,000	100.0	8,339,602,460	99.8
(1) 営業収益	7,834,052,000	93.7	7,764,880,934	99.1	7,831,414,000	93.7	7,813,659,276	99.8
(2) 営業外収益	528,405,000	6.3	528,718,674	100.1	523,539,000	6.3	523,925,873	100.1
(3) 特別利益	31,000	0.0	757,197	2,442.6	35,000	0.0	2,017,311	5,763.7

支出

科 目	平成30年度				平成29年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 水道事業費用	7,357,311,000	100.0	7,194,148,595	97.8	7,457,738,000	100.0	7,362,437,100	98.7
(1) 営業費用	7,133,230,000	96.9	6,990,932,444	97.2	7,217,422,000	96.8	7,142,384,440	99.0
(2) 営業外費用	191,076,000	2.6	191,073,897	2.6	218,916,000	2.9	218,914,142	100.0
(3) 特別損失	13,005,000	0.2	12,142,254	93.4	1,400,000	0.0	1,138,518	81.3
(4) 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	20,000,000	0.3	0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収入

科 目	平成30年度				平成29年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 補助金	517,830,000	100.0	308,630,000	100.0	722,144,000	100.0	470,166,000	65.1
(2) 他会計負担金	445,807,000	86.1	255,807,000	82.9	668,704,000	92.6	447,897,000	67.0
(3) その他資本的収入	20,045,000	3.9	20,045,000	6.5	23,440,000	3.2	22,269,000	95.0
	51,978,000	10.0	32,778,000	10.6	30,000,000	4.2	0	0.0

支出

科 目	平成30年度				平成29年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 建設改良費	2,353,363,000	100.0	1,470,841,692	100.0	2,555,933,280	100.0	1,679,310,801	65.7
(2) 企業償還金	1,864,572,000	79.2	987,052,392	67.1	2,081,583,280	81.5	1,209,962,355	58.1
(3) 投資	276,043,000	11.7	276,042,115	18.8	266,583,000	10.4	266,582,965	100.0
(4) その他資本的支出	199,602,000	8.5	199,602,000	13.6	199,200,000	7.8	199,200,000	100.0
(5) 予備費	8,146,000	0.4	8,145,185	0.5	3,567,000	0.1	3,565,481	100.0
	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.2	0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,620,587,045	98.9	6,765,510,355	98.9	△ 144,923,310	△ 2.1
配 水 費	4,315,995,958	64.5	4,420,417,071	64.6	△ 104,421,113	△ 2.4
給 水 費	295,332,426	4.4	275,036,966	4.0	20,295,460	7.4
漏 水 防 止 費	51,870,348	0.8	58,691,834	0.9	△ 6,821,486	△ 11.6
業 務 費	343,230,987	5.1	330,147,862	4.8	13,083,125	4.0
総 係 費	461,349,913	6.9	515,714,681	7.5	△ 54,364,768	△ 10.5
減 価 償 却 費	1,115,717,831	16.7	1,093,029,271	16.0	22,688,560	2.1
資 産 減 耗 費	37,089,582	0.5	72,472,670	1.1	△ 35,383,088	△ 48.8
営 業 外 費 用	60,987,637	0.9	71,791,571	1.1	△ 10,803,934	△ 15.0
支 払 利 息	60,746,281	0.9	70,205,431	1.1	△ 9,459,150	△ 13.5
雑 支 出	241,356	0.0	1,586,140	0.0	△ 1,344,784	△ 84.8
特 別 損 失	11,269,896	0.2	1,054,212	0.0	10,215,684	969.0
過年度損益修正損	11,019,276	0.2	1,054,212	0.0	9,965,064	945.3
その他特別損失	250,620	0.0	0	—	250,620	皆増
計	6,692,844,578	100.0	6,838,356,138	100.0	△ 145,511,560	△ 2.1
当 年 度 純 利 益	1,033,067,625		929,530,393		103,537,232	11.1
合 計	7,725,912,203		7,767,886,531		△ 41,974,328	△ 0.5

益計算書

貸 方						
科 目	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,201,743,254	93.2	7,247,137,887	93.3	△ 45,394,633	△ 0.6
給 水 収 益	6,852,771,274	88.7	6,913,298,506	89.0	△ 60,527,232	△ 0.9
そ の 他 営 業 収 益	348,971,980	4.5	333,839,381	4.3	15,132,599	4.5
営 業 外 収 益	523,414,170	6.8	518,733,923	6.7	4,680,247	0.9
受 取 利 息	19,452,394	0.2	18,953,424	0.2	498,970	2.6
他 会 計 負 担 金	17,966,898	0.2	10,306,615	0.1	7,660,283	74.3
補 償 金	6,905,520	0.1	11,619,700	0.2	△ 4,714,180	△ 40.6
長 期 前 受 金 戻 入	390,796,174	5.1	393,443,014	5.1	△ 2,646,840	△ 0.7
土 地 物 件 収 益	73,800,017	1.0	74,093,768	1.0	△ 293,751	△ 0.4
雑 収 益	14,493,167	0.2	10,317,402	0.1	4,175,765	40.5
特 別 利 益	754,779	0.0	2,014,721	0.0	△ 1,259,942	△ 62.5
過 年 度 損 益 修 正 益	30,314	0.0	32,522	0.0	△ 2,208	△ 6.8
そ の 他 特 別 利 益	724,465	0.0	1,982,199	0.0	△ 1,257,734	△ 63.5
計	7,725,912,203	100.0	7,767,886,531	100.0	△ 41,974,328	△ 0.5
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	7,725,912,203		7,767,886,531		△ 41,974,328	△ 0.5

4 比較貸

借 方						
科 目	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	25,727,834,065	66.8	25,741,282,789	67.7	△ 13,448,724	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	24,724,799,765	64.2	24,937,006,489	65.6	△ 212,206,724	△ 0.9
土 地	1,084,480,564	2.8	1,084,480,564	2.9	0	0.0
建 物	1,120,097,641	2.9	1,190,476,230	3.1	△ 70,378,589	△ 5.9
構 築 物	21,062,483,508	54.7	21,215,024,469	55.8	△ 152,540,961	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	1,110,176,595	2.9	1,220,626,450	3.2	△ 110,449,855	△ 9.0
車 両 運 搬 具	11,492,315	0.0	12,511,523	0.0	△ 1,019,208	△ 8.1
工 具、器 具 及 び 備 品	129,013,504	0.4	72,716,179	0.2	56,297,325	77.4
建 設 仮 勘 定	207,055,638	0.5	141,171,074	0.4	65,884,564	46.7
無 形 固 定 資 産	3,445,300	0.0	4,289,300	0.0	△ 844,000	△ 19.7
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,532,000	0.0	3,376,000	0.0	△ 844,000	△ 25.0
投 資	999,589,000	2.6	799,987,000	2.1	199,602,000	25.0
投 資 有 価 証 券	997,184,000	2.6	797,582,000	2.1	199,602,000	25.0
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	12,771,525,016	33.2	12,281,660,394	32.3	489,864,622	4.0
現 金 預 金	11,243,730,529	29.2	10,883,679,718	28.6	360,050,811	3.3
未 収 金	1,335,747,035	3.5	1,321,921,902	3.5	13,825,133	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 13,834,533	0.0	△ 15,247,807	0.0	1,413,274	△ 9.3
貯 蔵 品	49,843,585	0.1	60,980,181	0.1	△ 11,136,596	△ 18.3
前 払 金	156,038,400	0.4	30,326,400	0.1	125,712,000	414.5
資 産 合 計	38,499,359,081	100.0	38,022,943,183	100.0	476,415,898	1.3

借対照表

貸 方						
科 目	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	3,183,078,028	8.3	3,509,218,477	9.2	△ 326,140,449	△ 9.3
企 業 債	1,555,668,126	4.1	1,812,827,102	4.8	△ 257,158,976	△ 14.2
引 当 金	1,627,409,902	4.2	1,696,391,375	4.4	△ 68,981,473	△ 4.1
流 動 負 債	1,083,868,150	2.8	1,236,418,069	3.3	△ 152,549,919	△ 12.3
企 業 債	257,158,976	0.7	276,042,115	0.7	△ 18,883,139	△ 6.8
未 払 金	584,778,631	1.5	709,682,178	1.9	△ 124,903,547	△ 17.6
預 り 金	169,267,531	0.4	180,730,203	0.5	△ 11,462,672	△ 6.3
引 当 金	72,663,012	0.2	69,963,573	0.2	2,699,439	3.9
繰 延 収 益	8,984,268,680	23.3	9,062,230,039	23.8	△ 77,961,359	△ 0.9
受 贈 財 産 評 価 額	162,970,802	0.4	156,994,900	0.4	5,975,902	3.8
寄 附 金	54,880,002	0.1	56,140,002	0.1	△ 1,260,000	△ 2.2
工 事 負 担 金	906,304,348	2.4	945,788,898	2.5	△ 39,484,550	△ 4.2
国 庫 (県) 補 助 金	7,654,962,833	19.9	7,744,292,562	20.4	△ 89,329,729	△ 1.2
他 会 計 負 担 金	68,908,428	0.2	52,179,235	0.1	16,729,193	32.1
補 償 金	136,242,267	0.3	106,834,442	0.3	29,407,825	27.5
資 本 金	14,461,476,663	37.6	13,500,371,766	35.5	961,104,897	7.1
剰 余 金	10,786,667,560	28.0	10,714,704,832	28.2	71,962,728	0.7
資 本 剰 余 金	2,305,890,751	6.0	2,305,890,751	6.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706	0.8	321,419,706	0.9	0	0.0
国 庫 (県) 補 助 金	1,984,471,045	5.2	1,984,471,045	5.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	8,480,776,809	22.0	8,408,814,081	22.1	71,962,728	0.9
減 債 積 立 金	1,812,827,102	4.7	1,873,067,621	4.9	△ 60,240,519	△ 3.2
建 設 改 良 積 立 金	4,730,921,404	12.3	4,645,111,170	12.2	85,810,234	1.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,937,028,303	5.0	1,890,635,290	5.0	46,393,013	2.5
負 債 資 本 合 計	38,499,359,081	100.0	38,022,943,183	100.0	476,415,898	1.3

5 経 営

項 目	単 位	算 出 方 法	30年度	
			算出数量	率及び量
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{105,351 \text{ m}^3}{123,286 \text{ m}^3} \times 100$	85.5
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{105,351 \text{ m}^3}{139,011 \text{ m}^3} \times 100$	75.8
最 大 稼 動 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{123,286 \text{ m}^3}{139,011 \text{ m}^3} \times 100$	88.7
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{37,148,348 \text{ m}^3}{38,453,175 \text{ m}^3} \times 100$	96.6
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{38,453,175 \text{ m}^3}{830,537 \text{ m}}$	46.30
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{38,453,175 \text{ m}^3}{2,472,480 \text{ 万 円}}$	15.55
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,852,771,274 \text{ 円}}{37,148,348 \text{ m}^3}$	184.47
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{非 給 水 費 用}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,369,332,224 \text{ 円}}{37,148,348 \text{ m}^3}$	171.46
職員1人当たりの給水人口	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{316,971 \text{ 人}}{93 \text{ 人}}$	3,408
職員1人当たりの有収水量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{37,148,348 \text{ m}^3}{93 \text{ 人}}$	399,445
職員1人当たりの営業収益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{7,201,743 \text{ 千 円}}{93 \text{ 人}}$	77,438
有収水量1万m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	$\frac{93 \text{ 人}}{101,776 \text{ m}^3} \times 10,000$	9
普 及 率	%	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{316,971 \text{ 人}}{316,971 \text{ 人}} \times 100$	100.0

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成29年度版「地方公営企業

分 析 表

29年度		増 減	分 析	末 端 給 水 事 業 計	給 水 人 口 30 万 人 以 上 の 事 業 計
算出数量	率及び量				
$\frac{106,289 \text{ m}^3}{113,890 \text{ m}^3} \times 100$	93.3	△ 7.8	1日平均配水量の減少及び、1日最大配水量の増加に伴い負荷率は減少している。	87.5	89.5
$\frac{106,289 \text{ m}^3}{138,899 \text{ m}^3} \times 100$	76.5	△ 0.7	1日平均配水量の減少及び1日配水能力の増加に伴い施設利用率は減少している。	60.4	63.5
$\frac{113,890 \text{ m}^3}{138,899 \text{ m}^3} \times 100$	82.0	6.7	1日配水能力は増加しているものの、1日最大配水量の増加に伴い最大稼働率は増加している。	69.0	71.0
$\frac{37,499,396 \text{ m}^3}{38,795,437 \text{ m}^3} \times 100$	96.6	0.0	年間総配水量は減少しているものの、年間有収水量の減少に伴い有収率は同率となっている。	89.9	91.5
$\frac{38,795,437 \text{ m}^3}{829,062 \text{ m}}$	46.79	△ 0.49	年間総配水量の減少及び導送配水管延長の増加に伴い配水管使用効率は減少している。	20.92	25.42
$\frac{38,795,437 \text{ m}^3}{2,493,701 \text{ 万円}}$	15.56	△ 0.01	有形固定資産は減少しているものの、年間総配水量の減少に伴い固定資産使用効率は減少している。	6.98	7.61
$\frac{6,913,298,506 \text{ 円}}{37,499,396 \text{ m}^3}$	184.36	0.11	給水収益は減少しているものの、年間有収水量の減少に伴い供給単価は増加している。	172.94	167.50
$\frac{6,541,748,960 \text{ 円}}{37,499,396 \text{ m}^3}$	174.45	△ 2.99	年間有収水量は減少しているものの、経常経費の減少に伴い給水原価は減少している。	165.71	151.85
$\frac{317,950 \text{ 人}}{97 \text{ 人}}$	3,278	130	現在給水人口は減少しているものの、損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの給水人口は増加している。	3,580	4,087
$\frac{37,499,396 \text{ m}^3}{97 \text{ 人}}$	386,592	12,853	年間有収水量は減少しているものの、損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの有収水量は増加している。	390,079	435,570
$\frac{7,247,138 \text{ 千円}}{97 \text{ 人}}$	74,713	2,725	営業収益は減少しているものの、損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの営業収益は増加している。	71,071	76,169
$\frac{97 \text{ 人}}{102,738 \text{ m}^3} \times 10,000$	9	0	一日平均有収水量は減少しているものの、損益勘定所属職員の減少に伴い、有収水量1万m ³ 当たりの職員数は横ばいとなっている。	9	8
$\frac{317,950 \text{ 人}}{317,950 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	平成11年度から100%になっている。	93.8	95.6

年鑑」より抜粋。

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大きくなる。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本合計} + \text{繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本 (資本合計} + \text{繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。

分 析 表

年度別比率					30・29 年度比較	分 析
30年度	29年度	28年度	27年度	26年度		
66.8	67.7	68.6	70.3	72.2	△ 0.9	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少及び、現金預金の増等による総資産の増加に伴い固定資産構成比率は減少している。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、一方で固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
68.8	70.0	70.8	72.3	74.5	△ 1.2	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少及び、資本金の増等による自己資本の増加に伴い固定資産対長期資本比率は減少している。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましいことから、事業の安全性が確保されているといえる。
8.3	9.2	10.2	11.3	12.1	△ 0.9	企業債の減等による固定負債の減少及び資本金の増等による総資本の増加に伴い固定負債構成比率は減少している。この比率は他人資本依存度を示す指標であるため、低いことが望ましいことから、自立性が高く安定した財政状態といえる。
75.2	77.4	79.2	81.8	85.1	△ 2.2	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少及び、資本金の増等による自己資本の増加に伴い固定比率は減少している。この比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
88.9	87.5	86.7	85.9	84.9	1.4	資本金の増等により総資本は増加しているものの、資本金の増等による自己資本の増加に伴い自己資本構成比率は増加している。この比率は自己資本の割合を示す指標であるため、高いことが望ましいことから、自立性が高く安定した財政状態といえる。
1,178.3	993.3	1,023.6	1,058.1	917.8	185.0	現金預金の増等による流動資産の増加及び未払金の減等による流動負債の減少に伴い流動比率は増加している。この比率が高いほど支払能力があることを意味する。
1,159.3	985.9	1,018.0	1,042.3	912.0	173.4	現金預金の増等による現金預金の増加及び未払金の減等による流動負債の減少に伴い流動比率は増加している。この比率が高いほど支払能力があることを意味する。
1,037.4	880.3	900.3	916.8	792.3	157.1	現金預金の増加及び未払金の減等による流動負債の減少に伴い流動比率は増加している。この比率が高いほど支払能力があることを意味する。
0.21	0.22	0.23	0.23	0.23	△ 0.01	給与収益の減等による営業収益の減少及び資本金の増等による平均自己資本の増加に伴い自己資本回転率は減少している。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.28	0.28	0.28	0.28	0.27	0.00	給与収益の減等による営業収益の減少及び、平均固定資産の増加があったものの、固定資産回転率は横ばいとなっている。この比率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 転 率	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の保有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{貯蔵品使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払+ 企業債発行利息 差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+ 資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

※営業収益は受託工事収益を除く。

年度別比率					30・29 年度比較	分 析
30年度	29年度	28年度	27年度	26年度		
4.54	4.41	4.37	4.32	4.16	0.13	当年度減価償却費の増加及び構築物減価償却累計額の増等による減価償却資産の減少に伴い減価償却率は増加している。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	0.0	当年度支出額の減少及び、平均現金預金の増加があったものの、現金預金回転率は横ばいとなっている。
0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.0	給水収益の減等により営業収益の減少及び、平均流動資産の増加があったものの、流動資産回転率は横ばいとなっている。
5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	0.0	給水収益の減等による営業収益は減となったものの、平均営業未収金の減少に伴い営業未収金回転率は横ばいとなっている。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.9	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4	貯蔵品使用高の増加及び平均貯蔵品の減少により貯蔵品回転率は増加している。
2.7	2.5	2.5	2.4	1.8	0.2	資本金の増等により平均総資本が増加しているものの、職員給与費の減等による当年度純利益の増加に伴い総資本利益率は増加している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
115.4	113.6	113.3	113.1	109.1	1.8	給水収益の減等により総収益は減少しているものの、職員給与費の減等による総費用の減少に伴い総収支比率は増加している。この比率が高いほど利益率が良いことを表し、100%を上回っており総収支は健全な水準にある。
108.8	107.1	109.4	106.7	106.9	1.7	給水収益の減等による営業収益が減少しているものの、職員給与費の減等による営業費用の減少に伴い、営業収支比率は増加している。
3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	0.0	支払利息は減少しているものの、建設改良の財源に充てるための企業債の減少に伴い利子負担率は横ばいとなっている。平成13年度から企業債の借入れを行っていないことが要因と考えられる。
24.7	24.4	24.8	23.7	23.3	0.3	当年度減価償却費の増加しているものの、企業債償還元金の増加に伴い企業債償還元金対減価償却額比率は増加している。
228,933	222,652	215,261	218,024	218,607	6,281	構築物減価償却累計額の増加に伴い有形固定資産は減少しているものの、損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数の減少に伴い、職員1人当たり有形固定資産は増加している。

7 費用使途別

科 目	30 年 度			29 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給水原価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給水原価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	765,366,487	20.60	12.0	831,561,761	22.18	12.7
支 払 利 息	60,746,281	1.64	1.0	70,205,431	1.87	1.1
減 価 償 却 費	1,115,717,831	30.03	17.5	1,093,029,271	29.15	16.7
動 力 費	19,328,543	0.52	0.3	17,736,225	0.47	0.3
修 繕 費	255,143,743	6.87	4.0	288,146,089	7.69	4.4
材 料 費	155,520	0.01	0.0	110,150	0.00	0.0
受 水 費	3,931,452,610	105.83	61.7	3,966,445,480	105.77	60.6
そ の 他	221,421,209	5.96	3.5	274,514,553	7.32	4.2
費 用 合 計	6,369,332,224		100.0	6,541,748,960		100.0
給水原価 (A) (円/m ³)		171.46			174.45	
供給単価 (B) (円/m ³)	184.47			184.36		
利益 (B) - (A) (円/m ³)	13.01			9.91		

費用合計＝経常費用－非給水費用

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成29年度版「地方公営企業

構 成 比 較 表

比 較 増 減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金 額	1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	構 成 比
円	円	%	円	%	円	%
△ 66,195,274	△ 1.58	△ 0.7	20.97	12.7	18.67	12.3
△ 9,459,150	△ 0.23	△ 0.1	9.35	5.6	8.97	5.9
22,688,560	0.88	0.8	63.24	38.2	59.87	39.4
1,592,318	0.05	0.0	6.81	4.1	5.38	3.5
△ 33,002,346	△ 0.82	△ 0.4	16.55	10.0	9.68	6.4
45,370	0.01	0.0	0.68	0.4	0.59	0.4
△ 34,992,870	0.06	1.1	28.97	17.5	32.62	21.5
△ 53,093,344	△ 1.36	△ 0.7	19.14	11.5	16.07	10.6
△ 172,416,736	△ 2.99	0.0	165.71	100.0	151.85	100.0
0.11			172.94		167.50	
3.10			7.23		15.65	

年鑑」から抜粋。

平成 30 年度

那覇市下水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員



那 監 第 61 号
令和元年 7 月 31 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員

同

同

同

久 場 健

宮 里 善

宮 城

古 堅 茂



平成 30 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和元年 6 月 5 日付け那水企第 532 号により審査に付された平成 30 年度那覇市下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、同条第 4 項の規定により次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	32
第 2	審査の期間	32
第 3	審査の目的	32
第 4	審査の概要	32
1	審査の方法	32
2	業務の概要	32
3	業務実績	33
4	予算の執行状況	34
5	経営成績	37
6	財政状態	40
7	経営分析	41
第 5	審査の結果	45
1	総合意見	45
2	個別意見	45
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	47
2	予算決算比較表	48
3	比較損益計算書	50
4	比較貸借対照表	52
5	経営分析表	54
6	財務分析表	56
7	費用用途別構成比較表	60

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。
 - 「-」 …………… 該当数値がない、又は算出不能・不要
 - 「0」 …………… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0 (%)」 ……… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …………… 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」 …… 比較の対象値が「0」のもの
 - 「著増」 …………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和元年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度那覇市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月7日から同年7月25日まで

第3 審査の目的

審査については、市長から審査に付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、本市の行財政運営の健全性及び透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第4 審査の概要

1 審査の方法

審査は、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

2 業務の概要

平成30年度における業務量については、使用戸数が15万5,245戸で、前年度に比べ2,613戸(1.7%)の増加、検針栓数が9万8,904栓で、1,500栓(1.5%)の増加となっている。行政人口に対する利用可能人口比率(普及率)は、前年度より0.1ポイント増加し98.2%となっている。年間総排水量(3,560万3,162 m^3)に対する年間有収水量(3,560万2,767 m^3)の比率(有収率)は、前年度と同率の99.9%となっている。

工事状況については、平成29年度からの繰越工事を含め、事業費は4億7,860万円で、管渠総延長1,005.1mとなっている。新設工事においては、汚水12件(管渠延長698.6m)の工事を行い、改築工事においては、汚水2件(管渠延長256.5m)、雨水1件(管渠延長50.0m)の工事を行っている。なお、平成30年度5工区樋川地内公共下水道(雨水)工事外3件の工事を令和元年度へ繰り越している。

収益的収支は、総事業収益51億8,554万円(対前年度比1.6%減)に対し、総事業費用46億9,530万円(対前年度比0.4%減)となり、収支差引4億9,023万円(対前年度比6,427万円11.6%減)の純利益を計上している。

一方、資本的収支は、資本的収入13億5,220万円に対し、資本的支出は23億2,908万円となっている。資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額9,614万円を除く。)が資本的支出額に不足する額10億7,302万円は、当年度分消費

税及び地方消費税資本的収支調整額 3,434 万円、繰越工事資金 6,181 万円、減債積立金 5 億 5,451 万円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,304 万円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 7,930 万円を補てんしている。

3 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

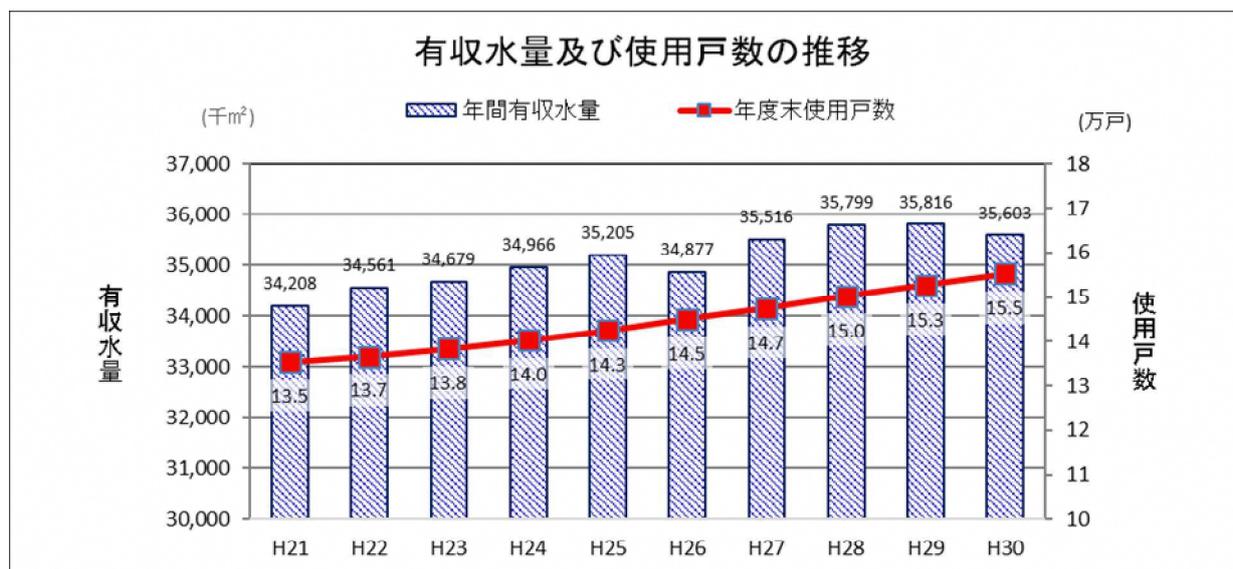
項目	単位	平成30年度	平成29年度	比較			
				増減	増減率%		
年度末使用戸数	戸	155,245	152,632	2,613	1.7		
年度末検針栓数	栓	98,904	97,404	1,500	1.5		
普及率 処理可能人口対 行政区域内人口比率	%	98.2	98.1	0.1	-		
年間総排水量 (注1) (A)	m ³	35,603,162	35,819,315	△216,153	△0.6		
年間有収水量 (注2) (B)	m ³	35,602,767	35,815,574	△212,807	△0.6		
年間有収率 (B) / (A) × 100	%	99.99	99.99	0.00	-		
1日平均排水量	m ³	97,543	98,135	△592	△0.6		
工 事	(4条予算) (注3) 建設改良工事	件数	件	15	10	5	50.0
		金額	千円	478,600	205,783	272,816	132.6
事	(3条予算) (注4) 補修工事	件数	件	51	78	△27	△34.6
		金額	千円	120,844	172,003	△51,158	△29.7
計	計	件数	件	66	88	△22	△25.0
		金額	千円	599,444	377,786	221,657	58.7

(注1) 年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

(注2) 年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

(注3) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注4) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。



4 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(単位：千円、%)

年度 科目	平成30年度				平成29年度		比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1款 下水道事業収益	5,521,954	5,464,064	100.0	99.0	5,547,557	100.0	△83,492	△1.5
1項 営業収益	4,282,687	4,226,674	77.4	98.7	4,236,202	76.4	△9,527	△0.2
2項 営業外収益	1,217,553	1,215,651	22.2	99.8	1,233,476	22.2	△17,825	△1.4
3項 特別利益	21,714	21,738	0.4	100.1	77,878	1.4	△56,140	△72.1

(税込み)

収益的収入は決算額 54 億 6,406 万円、予算額に対して 99.0%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 8,349 万円 (1.5%) の減少となっている。これは、主に営業外収益が 1,782 万円、特別利益が 5,614 万円それぞれ減少したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料 36 億 9,350 万円、雨水処理負担金 4 億 5,186 万円、再生水売却収益 7,252 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 9 億 1,892 万円、他会計負担金 2 億 5,852 万円である。特別利益の主なものは、その他特別利益の浦添市前田地区の下水道使用料相当損害金である。

収益的支出

(単位：千円、%)

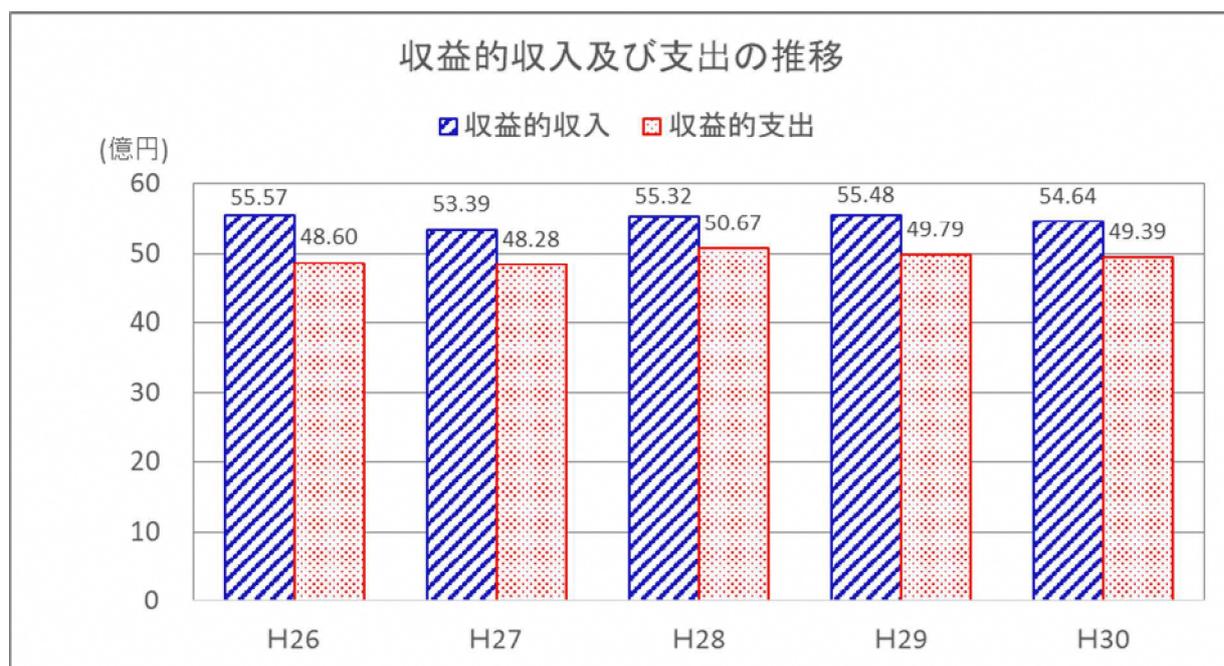
年度 科目	平成30年度				平成29年度		比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1款 下水道事業費用	5,022,946	4,939,479	100.0	98.3	4,979,493	100.0	△40,014	△0.8
1項 営業費用	4,627,888	4,583,390	92.8	99.0	4,550,958	91.4	32,432	0.7
2項 営業外費用	364,763	347,027	7.0	95.1	393,936	7.9	△46,909	△11.9
3項 特別損失	10,295	9,061	0.2	88.0	34,597	0.7	△25,536	△73.8
4項 予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

(税込み)

収益的支出は決算額 49 億 3,947 万円、予算額に対して 98.3%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、4,001 万円 (0.8%) の減少となっている。これは、営業費用の管渠費が 3,243 万円増加したものの、営業費用の総係費が 1,491 万円、営業外費用の支払利息が 2,407 万円、特別損失の過年度損益修正損が 3,384 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

営業費用の主なものは、業務費 20 億 7,062 万円、減価償却費 17 億 5,871 万円、

管渠費 3 億 6,676 万円、総係費 1 億 5,757 万円、雨水処理費 1 億 1,832 万円である。営業外費用の主なものは、企業債に対する支払利息 2 億 7,475 万円である。特別損失は、汚水逆流事故に伴う損害賠償金のその他特別損失などである。



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(単位：千円、%)

年度 科目	平成 30 年度				平成 29 年度		比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1 款 資本的収入	1,951,524	1,352,207	100.0	69.3	1,100,980	100.0	251,227	22.8
1 項 企業債	783,600	524,400	38.8	66.9	357,200	32.4	167,200	46.8
2 項 補助金	761,590	431,797	31.9	56.7	338,957	30.8	92,840	27.4
3 項 他会計 負担金	403,979	393,504	29.1	97.4	402,408	36.6	△8,903	△2.2
4 項 その他 資本的収入	2,355	2,505	0.2	106.4	2,414	0.2	90	3.8

(税込み)

資本的収入は決算額 13 億 5,220 万円、予算額に対して 69.3%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 5,122 万円 (22.8%) の増加となっている。これは、企業債 1 億 6,720 万円、補助金 9,284 万円それぞれ増加したことによるものである。企業債は、公共下水道事業債 2 億 7,310 万円、流域下水道事業債 2 億 5,130 万円である。補助金は、下水道事業整備費補助に係る国庫補助金 4 億 3,179 万円であり、執行率 56.7%となっている。他会計負担金の主なものは、雨水負担金 2 億 4,220 万円、汚水負担金 1 億 4,430 万円である。その他資本的収入は、水洗便所改造等資金貸付金 236 万円である。

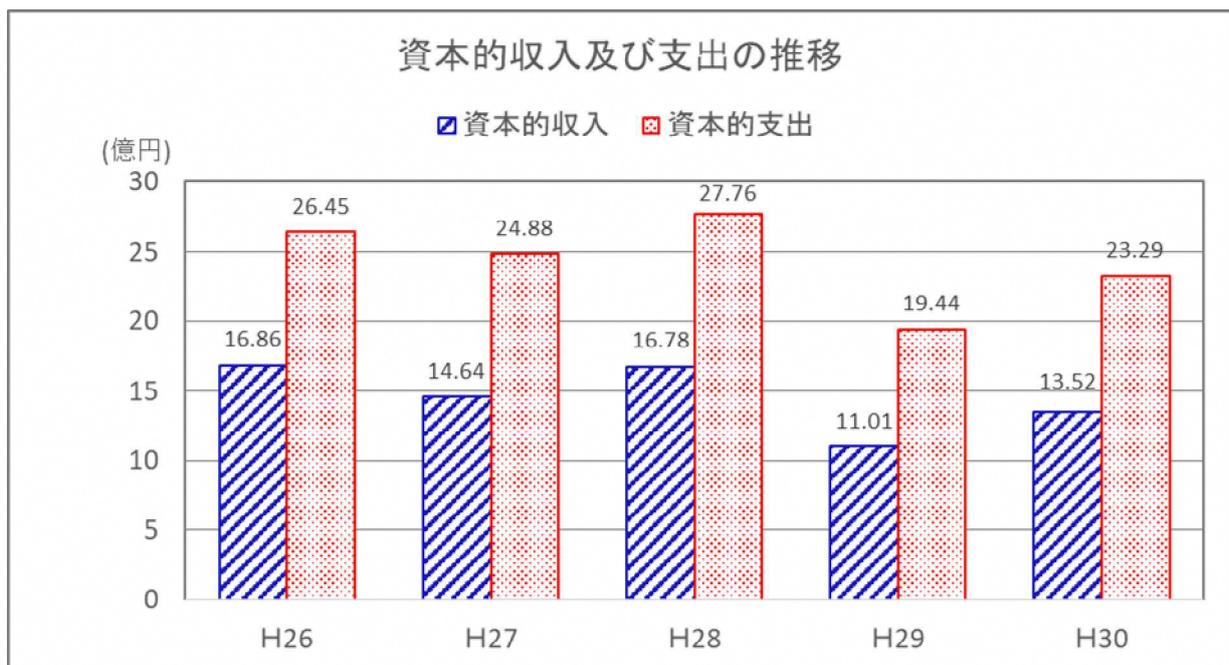
資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 30 年度				平成 29 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 款 資本的支出	3,901,826	2,329,083	100.0	75.3	1,943,878	100.0	385,205	19.8
1 項 建設改良費	2,301,409	1,275,537	54.8	62.8	890,976	45.8	384,561	43.2
2 項 企業債 償 還 金	1,052,917	1,052,916	45.2	100.0	1,050,448	54.1	2,467	0.2
3 項 投 資	2,500	629	0.0	25.2	2,453	0.1	△1,824	△74.4
4 項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

(税込み)

資本的支出は決算額 23 億 2,908 万円、予算額に対して 75.3%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額は 7 億 4,301 万円である。決算額を前年度と比べると 3 億 8,520 万円 (19.8%) の増加となっている。これは、主に建設改良費が 3 億 8,456 万円増加したことによるものである。建設改良費は、公共下水道整備事業費 8 億 7,663 万円、営業設備費 3 億 9,889 万円で、平成 30 年度 5 工区樋川地内公共下水道（雨水）工事外 3 件の繰越し等に伴い 62.8%の執行率となっている。投資は、水洗便所改造等資金貸付金である。



5 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移 (単位：千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		総収益 総費用	× 100	純 損 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
平成 26 年度	5,301,685	125.7	4,644,011	120.6	114.2		657,674
平成 27 年度	5,063,954	95.5	4,585,226	98.7	110.4		478,728
平成 28 年度	5,254,075	103.8	4,834,483	105.4	108.7		419,591
平成 29 年度	5,268,090	100.3	4,713,575	97.5	111.8		554,515
平成 30 年度	5,185,543	98.4	4,695,307	99.6	110.4		490,236

(税抜き)

総収益は51億8,554万円、総費用は46億9,530万円、差額4億9,023万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は1.6%減少、総費用は0.4%減少し、総収益対総費用の収支比率は1.4ポイント減少している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総収益の年度比較 (単位：千円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	3,948,779	76.2	3,957,352	75.1	△8,572	△0.2
下 水 道 使 用 料	3,420,981	66.0	3,429,390	65.1	△8,408	△0.2
雨 水 処 理 負 担 金	451,861	8.7	449,217	8.5	2,643	0.6
再 生 水 売 却 収 益	67,151	1.3	70,525	1.3	△3,374	△4.8
そ の 他 営 業 収 益	8,785	0.2	8,218	0.2	566	6.9
営 業 外 収 益	1,215,692	23.4	1,233,526	23.4	△17,833	△1.4
受 取 利 息	3,299	0.1	2,560	0.0	739	28.9
他 会 計 負 担 金	258,528	5.0	287,857	5.5	△29,328	△10.2
補 償 金	1,409	0.0	—	—	1,409	皆増
補 助 金	30,160	0.6	29,452	0.6	707	2.4
長 期 前 受 金 戻 入	918,927	17.7	911,974	17.3	6,952	0.8
土 地 物 件 収 益	1,972	0.0	713	0.0	1,259	176.5
雑 収 益	1,395	0.0	967	0.0	428	44.2
特 別 利 益	21,071	0.4	77,211	1.5	△56,140	△72.7
過 年 度 損 益 修 正 益	1,777	0.0	32,253	0.6	△30,475	△94.5
そ の 他 特 別 利 益	19,293	0.4	44,958	0.9	△25,665	△57.1
合 計	5,185,543	100.0	5,268,090	100.0	△82,546	△1.6

(税抜き)

営業収益は39億4,877万円、前年度と比べ857万円(0.2%)、営業外収益は12億1,569万円、前年度と比べ1,783万円(1.4%)それぞれ減少している。

特別利益は2,107万円、前年度と比べ5,614万円(72.7%)減少している。これは、過年度損益修正益3,047万円、その他特別利益2,566万円それぞれ減少したことによるものである。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較 (単位:千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	4,402,604	93.8	4,372,392	92.8	30,212	0.7
管 渠 費	344,695	7.4	314,108	6.7	30,586	9.7
ポ ン プ 場 費	30,969	0.7	29,412	0.6	1,556	5.3
雨 水 処 理 費	111,978	2.4	110,497	2.4	1,481	1.3
排 水 設 備 費	76,866	1.6	71,458	1.5	5,408	7.6
業 務 費	1,922,297	40.9	1,919,371	40.7	2,926	0.2
総 係 費	155,885	3.3	170,908	3.6	△15,023	△8.8
減 価 償 却 費	1,758,719	37.5	1,754,246	37.2	4,473	0.3
資 産 減 耗 費	1,191	0.0	2,388	0.1	△1,197	△50.1
営 業 外 費 用	283,698	6.0	307,031	6.5	△23,333	△7.6
支 払 利 息	274,752	5.8	298,824	6.3	△24,071	△8.1
雑 支 出	8,945	0.2	8,207	0.2	738	9.0
特 別 損 失	9,005	0.2	34,151	0.7	△25,146	△73.6
過年度損益修正損	697	0.0	34,151	0.7	△33,454	△98.0
その他特別損失	8,307	0.2	—	—	8,307	皆増
合 計	4,695,307	100.0	4,713,575	100.0	△18,267	△0.4

(税抜き)

営業費用は44億260万円、前年度に比べ3,021万円(0.7%)増加している。これは、総係費1,502万円が減少したものの、管渠費3,058万円、排水設備費540万円、減価償却費447万円それぞれ増加したことによるものである。営業外費用は2億8,369万円、前年度と比べ2,333万円(7.6%)減少している。特別損失は900万円、前年度と比べ2,514万円減少している。これは主に、過年度損益修正損の減少によるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

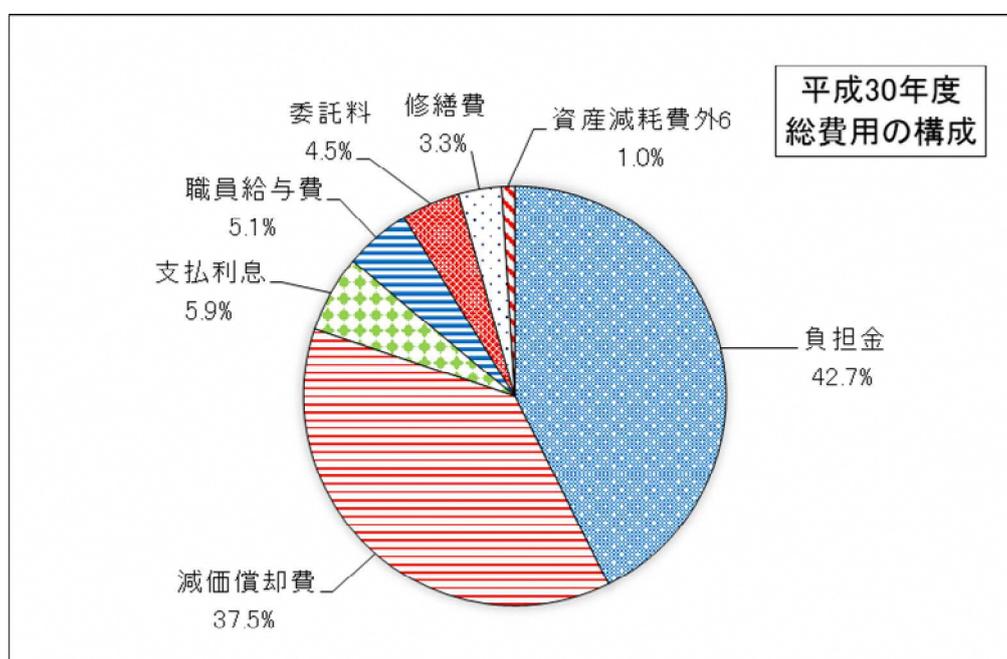
総費用の構成表

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	237,738	5.1	238,109	5.1	△370	△0.2
光 熱 水 費	441	0.0	608	0.0	△167	△27.5
通 信 運 搬 費	634	0.0	628	0.0	5	0.8
委 託 料	211,842	4.5	186,779	4.0	25,063	13.4
修 繕 費	153,659	3.3	155,087	3.3	△1,428	△0.9
動 力 費	10,558	0.2	9,761	0.2	797	8.2
材 料 費	1,460	0.0	619	0.0	841	135.9
補 助 金	3,227	0.1	3,934	0.1	△706	△18.0
負 担 金	2,007,106	42.7	2,003,671	42.5	3,434	0.2
減 価 償 却 費	1,758,719	37.5	1,754,246	37.2	4,473	0.3
資 産 減 耗 費	1,191	0.0	2,388	0.1	△1,197	△50.1
支 払 利 息	274,752	5.9	298,824	6.3	△24,071	△8.1
そ の 他	33,975	0.7	58,916	1.2	△24,940	△42.3
計	4,695,307	100.0	4,713,575	100.0	△18,267	△0.4

(税抜き)

総費用の費用構成比の主なものは、負担金 42.7%、減価償却費 37.5%、支払利息 5.9%、職員給与費 5.1%となっている。前年度と比べ 1,826 万円減少しているが、これは、主に委託料が 2,506 万円増加したものの、支払利息 2,407 万円、その他 2,494 万円それぞれ減少したことによるものである。



6 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資産及び負債・資本状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	48,681,313	91.3	49,222,087	92.0	△540,774	△1.1
	流 動 資 産	4,647,862	8.7	4,270,004	8.0	377,857	8.8
	計	53,329,176	100.0	53,492,092	100.0	△162,916	△0.3
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	12,970,384	24.3	13,416,758	25.1	△446,374	△3.3
	流 動 負 債	1,744,555	3.3	1,838,052	3.4	△93,496	△5.1
	繰 延 収 益	23,517,838	44.1	23,715,092	44.3	△197,253	△0.8
	資 本 金	13,524,292	25.4	13,104,700	24.5	419,591	3.2
	剰 余 金	1,572,104	2.9	1,417,488	2.7	154,616	10.9
	計	53,329,176	100.0	53,492,092	100.0	△162,916	△0.3

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は 533 億 2,917 万円、前年度と比較すると 1 億 6,291 万円 (0.3%) 減少している。固定資産の構成比は、91.3%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 486 億 8,131 万円で、その内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 441 億 861 万円、施設利用権等の無形固定資産 45 億 6,477 万円及び投資 793 万円である。前年度と比べ 5 億 4,077 万円 (1.1%) の減少となっており、これは、主に有形固定資産が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 46 億 4,786 万円で、その内容は現金預金 36 億 8,660 万円、未収金 8 億 4,934 万円、前払金 1 億 1,583 万円である。前年度と比べ 3 億 7,785 万円 (8.8%) の増加となっている。これは、前払金 1 億 1,979 万円、未収金 1,576 万円それぞれ減少したものの、主に現金預金 5 億 1,333 万円増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は 533 億 2,917 万円、前年度と比較すると 1 億 6,291 万円 (0.3%) 減少している。構成比は、固定負債 24.3%、流動負債 3.3%、繰延収益 44.1%、資本金 25.4%、剰余金 2.9%となっている。

ア 固定負債

固定負債は 129 億 7,038 万円、前年度と比べ 4 億 4,637 万円 (3.3%) の減少となっている。これは、退職給付引当金が 1,369 万円増加したものの、企業債 4 億 6,006 万円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は17億4,455万円、前年度と比べ9,349万円(5.1%)の減少となっている。これは、主に企業債6,844万円、未払金2,778万円それぞれ減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益235億1,783万円は、受贈財産評価額9億7,366万円、国庫(県)補助金377億6,035万円及び他会計負担金22億4,254万円、下水道施設の移設に伴う補償金1億3,505万円から収益化累計額175億9,378万円を差引いた額である。

エ 資本金

資本金は135億2,429万円、前年度と比べ4億1,959万円(3.2%)の増加となっている。これは、平成29年度利益処分(条例)による資本金への組入れによるものである。

オ 剰余金

剰余金は15億7,210万円で、これは受贈財産評価額を主な内容とする資本剰余金5億2,735万円と利益剰余金10億4,475万円である。前年度と比べ1億5,461万円(10.9%)の増加となっており、これは、国庫(県)補助金8,392万円、他会計負担金4万円、当年度未処分利益剰余金7,064万円それぞれ増加したことによるものである。

7 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資産及び資本構成比率の推移

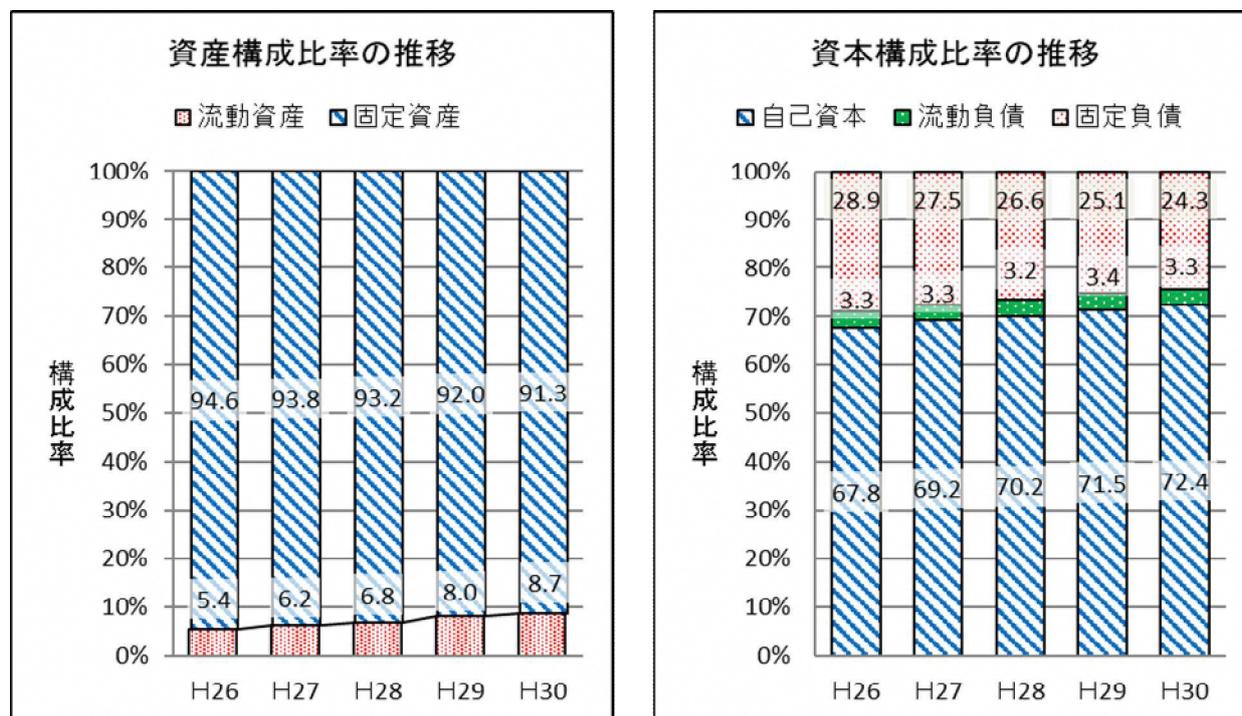
(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	算 式
固定資産構成比率	94.6	93.8	93.2	92.0	91.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	5.4	6.2	6.8	8.0	8.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	28.9	27.5	26.6	25.1	24.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.3	3.3	3.2	3.4	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	67.8	69.2	70.2	71.5	72.4	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。前年度と比較して、固定資産構成比率が0.7ポイント減少し、流動資産構成比率が0.7ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの

総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。前年度と比較して、固定負債構成比率が0.8ポイント、流動負債構成比率が0.1ポイントそれぞれ減少し、自己資本構成比率が0.9ポイント増加している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

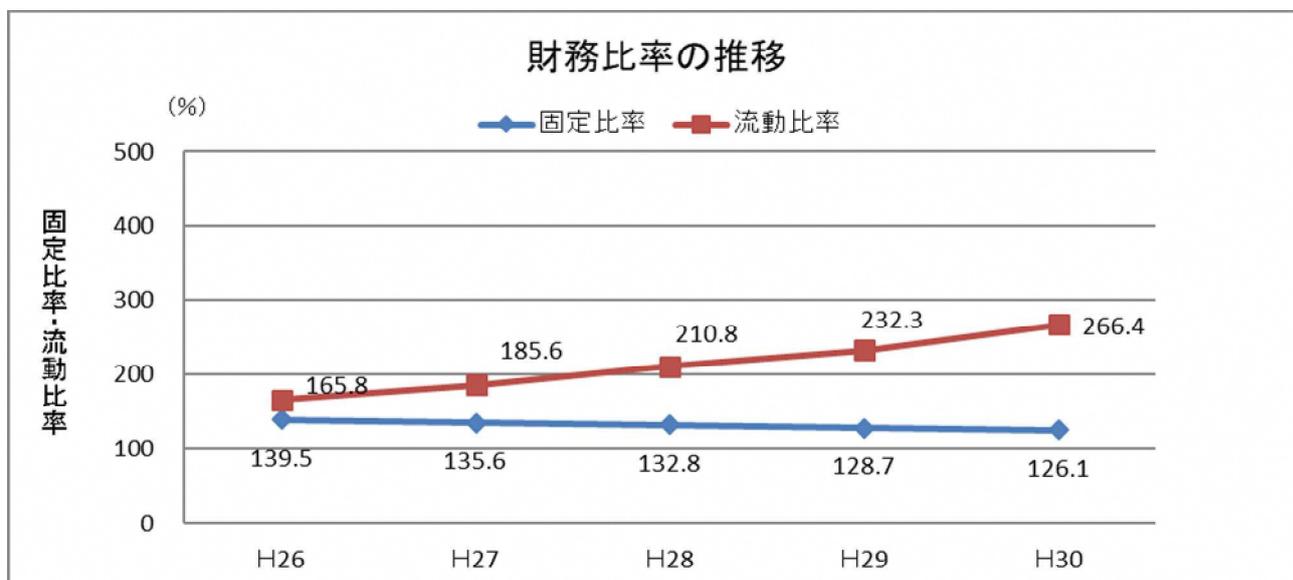
区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式
固定比率		139.5	135.6	132.8	128.7	126.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流動比率		165.8	185.6	210.8	232.3	266.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (酸性試験比率)		158.9	181.1	206.7	219.5	259.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下が望ましいとされている。本年度は126.1%で100%を超えているものの、前年度と比較して2.6ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、本年度は266.4%で前年度と比較して34.1ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、本年度は 259.8%で前年度と比較して 40.3 ポイント増加している。



(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	算 式
総資本利益率	1.2	0.9	0.8	1.0	0.9	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	114.2	110.4	108.7	111.8	110.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	91.7	92.0	90.9	90.5	89.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総収支比率は 1.4 ポイント減少しており、営業収支比率は 0.8 ポイント減少している。総収支比率の減少の主な理由は、過年度損益修正益の減等による総収益の減少によるものである。また、営業収支比率の減少の主な理由は、委託料の増等による営業費用の増加及び下水道使用料の減等による営業収益の減少によるものである。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

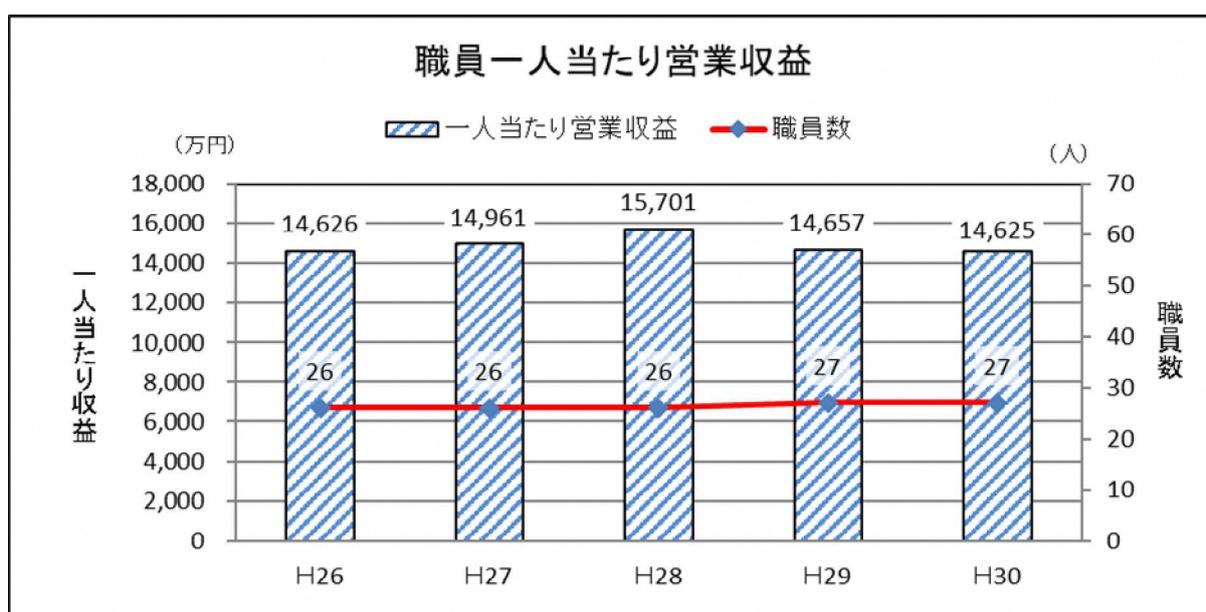
区分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	算式
職員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	26	26	26	27	27	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	21	21	21	21	20	—
職員 一人 当たり	有収水量(m ³)	1,341,407	1,366,000	1,376,903	1,326,503	1,318,621	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	146,261	149,614	157,012	146,569	146,251	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して、職員一人当たり有収水量 7,882 m³、営業収益 31 万円それぞれ減少している。



第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

(決算の状況)

業務量については、使用戸数は、15万5,245戸で前年度に比べ2,613戸(1.7%)増加し、年間総排水量は、3,560万3,162 m^3 で前年度に比べ21万6,153 m^3 (0.6%)、年間有収水量は3,560万2,767 m^3 で前年度に比べ21万2,807 m^3 (0.6%)それぞれ減少しており、年間有収率は、前年度と同じく99.9%となっている。

損益収支については、総事業収益は51億8,554万円であり、前年度に比べ8,254万円(1.6%)減少している。これは、営業収益857万円、営業外収益1,783万円、特別利益5,614万円それぞれ減少したことによるものである。一方、総事業費用は、46億9,530万円の前年度に比べ1,826万円(0.4%)減少しており、これは、営業費用が3,021万円増加したものの、営業外費用2,333万円、特別損失2,514万円それぞれ減少したことによるものである。この結果、当年度純利益は、4億9,023万円で、前年度に比べ6,427万円(11.6%)の減少となっている。

(財務指標)

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率110.4%は前年度に比べ1.4ポイント減少、営業収支比率89.7%は、前年度に比べ0.8ポイント減少している。企業の支払能力を示す流動比率は、266.4%で前年度に比べ34.1ポイント増加している。また、固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているかを示す固定比率は、126.1%で前年度に比べ2.6ポイント減少している。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの有収水量7,882 m^3 、営業収益31万円それぞれ減少している。

(むすび)

本市の下水道整備状況は、行政人口に対する公共下水道の普及率が98.2%で平成29年度末の全国平均78.8%(平成30年8月10日国土交通省発表)に比較し、高い水準となっている。しかし、昭和40年の事業開始から50年を経過したことにより、今後管路施設の老朽化に伴う改築・更新等のため、多額の費用を必要とすることから財源確保が課題となっている。令和元年度に策定予定のストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な施設管理を行っていくことが求められる。

さらに、今後人口減少が推計されるなかで、安定的な下水道事業運営を持続するためには新たな需要予測を策定し、引き続き財源の確保や経営の効率化に努められたい。

2 個別意見

業務の執行について、次の点に留意されたい。

(1) その他特別利益の未収金について

本市と浦添市は、浦添市前田地区の公共下水道を本市の公共下水道に接続することについて、昭和62年3月に協定を締結している。平成29年12月に浦添市からの報告により、平成11年2月から平成29年9月までの18年間で新たに接続さ

れた建物からの排出汚水量等の報告が漏れており、この間の下水道使用料が未払いであったことが判明した。

本市は未払い分の下水道使用料の支払いを求めたが、浦添市は直近5年分の下水道使用料は支払ったものの、過去5年を超える期間の下水道使用料については支払われていない。

そのため、本市は過去5年を超える期間の下水道使用料 22,622,412 円のうち、沖縄県中部流域下水道維持管理負担金等に相当する 11,587,983 円を控除した 11,034,429 円を下水道使用料相当損害金として平成 30 年 11 月に浦添市に請求しているが、収納には至っていない。

引き続き浦添市との協議等を進め、未収金回収に努められたい。

平成 30 年度

下水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目		単位	平成30年度	平成29年度	比 較		
					増 減	増減率	
年 度 末 使 用 戸 数		戸	155,245	152,632	2,613	1.7%	
年 度 末 検 針 栓 数		栓	98,904	97,404	1,500	1.5%	
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率	%	98.2	98.1	0.1	—	
年 間 総 排 水 量 (A)		m ³	35,603,162	35,819,315	△ 216,153	△ 0.6	
年 間 有 収 水 量 (B)		m ³	35,602,767	35,815,574	△ 212,807	△ 0.6	
年 間 有 収 率 (B) / (A) × 100		%	99.99	99.99	0.00	—	
1 日 平 均 排 水 量		m ³	97,543	98,135	△ 592	△ 0.6	
工 事	(4条予算)	件数	件	15	10	5	50.0
	建 設 改 良 工 事	金額	円	478,600,000	205,783,200	272,816,800	132.6
		(3条予算)	件数	件	51	78	△ 27
	補 修 工 事	金額	円	120,844,220	172,003,147	△ 51,158,927	△ 29.7
		計	件数	件	66	88	△ 22
	金額		円	599,444,220	377,786,347	221,657,873	58.7

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	平成30年度				平成29年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 下水道事業収益	円 5,521,954,000	% 100.0	円 5,464,064,098	% 99.0	円 5,547,833,000	% 100.0	円 5,547,557,003	% 100.0
(1) 営業収益	4,282,687,000	77.6	4,226,674,599	98.7	4,246,243,000	76.6	4,236,202,100	99.8
(2) 営業外収益	1,217,553,000	22.0	1,215,651,025	99.8	1,255,218,000	22.6	1,233,476,271	98.3
(3) 特別利益	21,714,000	0.4	21,738,474	100.1	46,372,000	0.8	77,878,632	167.9

支 出

科 目	平成30年度				平成29年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 下水道事業費用	円 5,022,946,200	% 100.0	円 4,939,479,175	% 98.3	円 5,047,508,000	% 100.0	円 4,979,493,260	% 98.7
(1) 営業費用	4,627,888,200	92.1	4,583,390,836	99.0	4,598,731,000	91.1	4,550,958,797	99.0
(2) 営業外費用	364,763,000	7.3	347,027,119	95.1	393,938,000	7.8	393,936,624	100.0
(3) 特別損失	10,295,000	0.2	9,061,220	88.0	34,839,000	0.7	34,597,839	99.3
(4) 予備費	20,000,000	0.4	0	0.0	20,000,000	0.4	0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収入

科 目	平成30年度				平成29年度				
	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	執行率 %
1 資本的収入	1,951,524,141	100.0	1,352,207,433	100.0	1,651,435,998	100.0	1,100,980,284	100.0	66.7
(1) 企業債	783,600,000	40.2	524,400,000	38.8	607,900,000	36.8	357,200,000	32.4	58.8
(2) 補助金	761,590,141	39.0	431,797,663	31.9	629,773,998	38.1	338,957,140	30.8	53.8
(3) 他会計負担金	403,979,000	20.7	393,504,489	29.1	412,268,000	25.0	402,408,444	36.6	97.6
(4) その他資本的収入	2,355,000	0.1	2,505,281	0.2	1,494,000	0.1	2,414,700	0.2	161.6

支出

科 目	平成30年度				平成29年度				
	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	執行率 %
1 資本的支出	3,091,826,079	100.0	2,329,083,452	100.0	2,737,349,454	100.0	1,943,878,150	100.0	71.0
(1) 建設改良費	2,031,409,079	65.7	1,275,537,779	54.8	1,677,900,454	61.3	890,976,224	45.8	53.1
(2) 企業債償還金	1,052,917,000	34.0	1,052,916,673	45.2	1,050,449,000	38.4	1,050,448,926	54.1	100.0
(3) 投資	2,500,000	0.1	629,000	0.0	4,000,000	0.1	2,453,000	0.1	61.3
(4) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,402,604,321	93.8	4,372,392,208	92.8	30,212,113	0.7
管 渠 費	344,695,620	7.4	314,108,965	6.7	30,586,655	9.7
ポ ン プ 場 費	30,969,533	0.7	29,412,674	0.6	1,556,859	5.3
雨 水 処 理 費	111,978,597	2.4	110,497,323	2.4	1,481,274	1.3
排 水 設 備 費	76,866,984	1.6	71,458,817	1.5	5,408,167	7.6
業 務 費	1,922,297,672	40.9	1,919,371,112	40.7	2,926,560	0.2
総 係 費	155,885,075	3.3	170,908,490	3.6	△ 15,023,415	△ 8.8
減 価 償 却 費	1,758,719,707	37.5	1,754,246,115	37.2	4,473,592	0.3
資 産 減 耗 費	1,191,133	0.0	2,388,712	0.1	△ 1,197,579	△ 50.1
営 業 外 費 用	283,698,028	6.0	307,031,322	6.5	△ 23,333,294	△ 7.6
支 払 利 息	274,752,355	5.8	298,824,093	6.3	△ 24,071,738	△ 8.1
雑 支 出	8,945,673	0.2	8,207,229	0.2	738,444	9.0
特 別 損 失	9,005,427	0.2	34,151,596	0.7	△ 25,146,169	△ 73.6
過年度損益修正損	697,507	0.0	34,151,596	0.7	△ 33,454,089	△ 98.0
その他特別損失	8,307,920	0.2	0	—	8,307,920	皆増
計	4,695,307,776	100.0	4,713,575,126	100.0	△ 18,267,350	△ 0.4
当 年 度 純 利 益	490,236,001		554,515,501		△ 64,279,500	△ 11.6
合 計	5,185,543,777		5,268,090,627		△ 82,546,850	△ 1.6

益計算書

貸 方						
科 目	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,948,779,682	76.2	3,957,352,678	75.1	△ 8,572,996	△ 0.2
下水道使用料	3,420,981,807	66.0	3,429,390,099	65.1	△ 8,408,292	△ 0.2
雨水処理負担金	451,861,207	8.7	449,217,701	8.5	2,643,506	0.6
再生水売却収益	67,151,568	1.3	70,525,978	1.3	△ 3,374,410	△ 4.8
その他営業収益	8,785,100	0.2	8,218,900	0.2	566,200	6.9
営 業 外 収 益	1,215,692,916	23.4	1,233,526,011	23.4	△ 17,833,095	△ 1.4
受 取 利 息	3,299,305	0.1	2,560,067	0.0	739,238	28.9
他会計負担金	258,528,835	5.0	287,857,800	5.5	△ 29,328,965	△ 10.2
補 償 金	1,409,303	0.0	0	—	1,409,303	皆増
補 助 金	30,160,127	0.6	29,452,847	0.6	707,280	2.4
長期前受金戻入	918,927,076	17.7	911,974,566	17.3	6,952,510	0.8
土地物件収益	1,972,951	0.0	713,418	0.0	1,259,533	176.5
雑 収 益	1,395,319	0.0	967,313	0.0	428,006	44.2
特 別 利 益	21,071,179	0.4	77,211,938	1.5	△ 56,140,759	△ 72.7
過年度損益修正益	1,777,937	0.0	32,253,278	0.6	△ 30,475,341	△ 94.5
その他特別利益	19,293,242	0.4	44,958,660	0.9	△ 25,665,418	△ 57.1
計	5,185,543,777	100.0	5,268,090,627	100.0	△ 82,546,850	△ 1.6
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	5,185,543,777		5,268,090,627		△ 82,546,850	△ 1.6

4 比較貸

借 方						
科 目	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	48,681,313,300	91.3	49,222,087,414	92.0	△ 540,774,114	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	44,108,610,222	82.7	44,626,049,721	83.4	△ 517,439,499	△ 1.2
土 地	1,858,947,290	3.5	1,719,141,999	3.2	139,805,291	8.1
建 物	106,520,602	0.2	113,360,480	0.2	△ 6,839,878	△ 6.0
構 築 物	41,254,572,935	77.4	42,042,565,738	78.6	△ 787,992,803	△ 1.9
機 械 及 び 装 置	417,363,125	0.8	460,011,956	0.9	△ 42,648,831	△ 9.3
車 両 運 搬 具	803,394	0.0	1,205,260	0.0	△ 401,866	△ 33.3
工 具、器 具 及 び 備 品	13,856,833	0.0	14,277,431	0.0	△ 420,598	△ 2.9
建 設 仮 勘 定	456,546,043	0.8	275,486,857	0.5	181,059,186	65.7
無 形 固 定 資 産	4,564,772,578	8.6	4,586,367,493	8.6	△ 21,594,915	△ 0.5
地 上 権	2,136,764	0.0	3,114,803	0.0	△ 978,039	△ 31.4
施 設 利 用 権	4,562,280,814	8.6	4,582,542,690	8.6	△ 20,261,876	△ 0.4
ソ フ ト ウ ェ ア	355,000	0.0	710,000	0.0	△ 355,000	△ 50.0
投 資	7,930,500	0.0	9,670,200	0.0	△ 1,739,700	△ 18.0
長 期 貸 付 金	3,783,500	0.0	5,523,200	0.0	△ 1,739,700	△ 31.5
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	4,647,862,861	8.7	4,270,004,996	8.0	377,857,865	8.8
現 金 預 金	3,686,608,865	6.9	3,173,273,191	5.9	513,335,674	16.2
未 収 金	849,342,798	1.6	865,107,157	1.6	△ 15,764,359	△ 1.8
貸 倒 引 当 金	△ 3,926,114	0.0	△ 4,003,812	0.0	77,698	△ 1.9
前 払 金	115,837,312	0.2	235,628,460	0.5	△ 119,791,148	△ 50.8
資 産 合 計	53,329,176,161	100.0	53,492,092,410	100.0	△ 162,916,249	△ 0.3

借対照表

科 目	貸		方		比 較	
	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	12,970,384,869	24.3	13,416,758,900	25.1	△ 446,374,031	△ 3.3
企 業 債	12,606,779,143	23.6	13,066,847,630	24.4	△ 460,068,487	△ 3.5
引 当 金	363,605,726	0.7	349,911,270	0.7	13,694,456	3.9
流 動 負 債	1,744,555,644	3.3	1,838,052,330	3.4	△ 93,496,686	△ 5.1
企 業 債	984,468,487	1.8	1,052,916,673	2.0	△ 68,448,186	△ 6.5
未 払 金	726,004,716	1.4	753,786,426	1.4	△ 27,781,710	△ 3.7
預 り 金	4,864,023	0.0	2,880,505	0.0	1,983,518	68.9
引 当 金	29,218,418	0.1	28,468,726	0.0	749,692	2.6
繰 延 収 益	23,517,838,478	44.1	23,715,092,420	44.3	△ 197,253,942	△ 0.8
受 贈 財 産 評 価 額	879,343,444	1.7	878,150,483	1.6	1,192,961	0.1
国 庫 (県) 補 助 金	20,714,887,313	38.8	21,148,781,760	39.5	△ 433,894,447	△ 2.1
他 会 計 負 担 金	1,794,556,667	3.4	1,556,678,074	2.9	237,878,593	15.3
補 償 金	129,051,054	0.2	131,482,103	0.3	△ 2,431,049	△ 1.8
資 本 金	13,524,292,466	25.4	13,104,700,529	24.5	419,591,937	3.2
剰 余 金	1,572,104,704	2.9	1,417,488,231	2.7	154,616,473	10.9
資 本 剰 余 金	527,353,202	1.0	443,380,793	0.9	83,972,409	18.9
受 贈 財 産 評 価 額	199,487,905	0.4	199,487,905	0.4	0	0.0
国 庫 (県) 補 助 金	309,527,051	0.6	225,603,935	0.4	83,923,116	37.2
他 会 計 負 担 金	18,338,246	0.0	18,288,953	0.1	49,293	0.3
利 益 剰 余 金	1,044,751,502	1.9	974,107,438	1.8	70,644,064	7.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,044,751,502	1.9	974,107,438	1.8	70,644,064	7.3
負 債 資 本 合 計	53,329,176,161	100.0	53,492,092,410	100.0	△ 162,916,249	△ 0.3

5 経 営

項 目	単位	算 出 方 法	30年度	
			算出数量	率及び量
有 収 率	%	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$	$\frac{35,602,767 \text{ m}^3}{35,603,162 \text{ m}^3} \times 100$	99.99
排水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{排水管延長}}$	$\frac{35,603,162 \text{ m}^3}{590,490 \text{ m}}$	60.29
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{35,603,162 \text{ m}^3}{4,410,861 \text{ 万円}}$	8.07
使用料単価	円/m ³	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{3,420,981,807 \text{ 円}}{35,602,767 \text{ m}^3}$	96.09
汚水処理原価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用 - 非汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{3,152,182,284 \text{ 円}}{35,602,767 \text{ m}^3}$	88.54
職員1人当たりの有収水量	m ³	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{35,602,767 \text{ m}^3}{27 \text{ 人}}$	1,318,621
有収水量1万m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$	$\frac{27 \text{ 人}}{97,542 \text{ m}^3} \times 10,000$	3

※「公共下水道事業計」の数値は、平成29年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

分 析 表

29年度		増 減	分 析	公共下水道事業計
算出数量	率及び量			
$\frac{35,815,574 \text{ m}^3}{35,819,315 \text{ m}^3} \times 100$	99.99	0.00	年間総排水量の減少及び年間有収水量の減少があったものの、有収率は横ばいとなっている。	79.8
$\frac{35,819,315 \text{ m}^3}{589,880 \text{ m}}$	60.72	△ 0.43	排水管延長の増加及び年間総排水量の減少に伴い排水管使用効率は減少している。	—
$\frac{35,819,315 \text{ m}^3}{4,462,605 \text{ 万円}}$	8.03	0.04	年間総排水量は減少しているものの、有形固定資産の減少に伴い固定資産使用効率は増加している。	—
$\frac{3,429,390,099 \text{ 円}}{35,815,574 \text{ m}^3}$	95.75	0.34	下水道使用料は減少しているものの、年間有収水量の減少に伴い使用料単価は増加している。	137.95
$\frac{3,020,002,098 \text{ 円}}{35,815,574 \text{ m}^3}$	84.32	4.22	年間有収水量の減少及び経常費用－非汚水処理費の増加に伴い汚水処理原価は増加している。	128.32
$\frac{35,815,574 \text{ m}^3}{27 \text{ 人}}$	1,326,503	△ 7,882	損益勘定所属職員数に増減はないものの、年間有収水量の減少に伴い職員1人当たりの有収水量は減少している。	—
$\frac{27 \text{ 人}}{98,125 \text{ m}^3} \times 10,000$	3	0	一日平均有収水量は減少しているものの、損益勘定所属職員数に増減はなく有収水量1万m ³ 当たりの職員数は横ばいとなっている。	—

項 目		算 式	指標解説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産対長期資本率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大きくなる。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。

分 析 表

年度別比率					30・29 年度比較	分 析
30年度	29年度	28年度	27年度	26年度		
91.3	92.0	93.2	93.8	94.6	△ 0.7	構築物減価償却累計額の増等により総資産は減少しているものの、構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定資産構成比率は減少している。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、一方で固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
94.4	95.3	96.3	97.1	97.8	△ 0.9	企業債の減等により固定負債+自己資本は減少しているものの、構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定資産対長期資本比率は減少している。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましいことから、事業の安全性が確保される傾向にある。
24.3	25.1	26.6	27.5	28.9	△ 0.8	企業債の減等により総資本は減少しているものの、企業債の減等による固定負債の減少に伴い固定負債構成比率は減少している。この比率は他人資本依存度を示す指標であるため、低いことが望ましいことから、財政状態が健全な傾向にある。
126.1	128.7	132.8	135.6	139.5	△ 2.6	資本合計の増等による自己資本の増加及び構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少に伴い固定比率は減少している。この比率が100%を超えている場合、借入金で設備投資を行っていることになるため、借入金の償還等の課題が残る。
72.4	71.5	70.2	69.2	67.8	0.9	企業債の減等による総資本の減少及び資本合計の増等による自己資本の増加に伴い自己資本構成比率は増加している。この比率は自己資本の割合を示す指標であるため、高いことが望ましいことから、財政状態が健全な傾向にある。
266.4	232.3	210.8	185.6	165.8	34.1	企業債の減等による流動負債の減少及び現金預金の増等による流動資産の増加に伴い流動比率は増加している。この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
259.8	219.5	206.7	181.1	158.9	40.3	企業債の減等による流動負債の減少及び現金預金の増等による現金預金+(未収金-貸倒引当金)の増加に伴い当座比率は増加している。この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
211.3	172.6	148.3	131.8	108.7	38.7	企業債の減等による流動負債の減少及び現金預金の増加に伴い現金預金比率は増加している。この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
0.10	0.10	0.11	0.11	0.11	0.00	平均自己資本の増加及び下水道使用料の減等による営業収益の減少があったものの、自己資本回転率は横ばいとなっている。この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.00	平均固定資産の減少及び下水道使用料の減等による営業収益の減少があったものの、固定資産回転率は横ばいとなっている。この比率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示しており、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

項 目		算 式	指標解説
回 転 率	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。	

※営業収益は受託工事収益を除く。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					30・29 年度比較	分 析
30年度	29年度	28年度	27年度	26年度		
3.66	3.58	3.48	3.45	3.36	0.08	減価償却資産の減少及び当年度減価償却費の増加に伴い減価償却率は増加している。 平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
1.6	1.8	2.5	2.6	3.4	△ 0.2	当年度支出額は増加しているものの、平均現金預金の増加に伴い現金預金回転率は減少している。
0.9	1.0	1.2	1.3	1.4	△ 0.1	平均流動資産の増加及び下水道使用料の減等による営業収益の減少に伴い流動資産回転率は減少している。
5.3	4.7	4.8	5.3	5.4	0.6	下水道使用料の減等により営業収益は減少しているものの、平均営業未収金の減少に伴い営業未収金回転率は増加している。 一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.9	1.0	0.8	0.9	1.2	△ 0.1	資本金の増等による平均総資本の増加及び過年度損益修正益の減等による当年度純利益の減少に伴い総資本利益率は減少している。 この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
110.4	111.8	108.7	110.4	114.2	△ 1.4	過年度損益修正損の減等により総費用は減少したものの、過年度損益修正益の減等による総収益の減少に伴い総収支比率は減少している。 この比率が高いほど利益率が良いことを表し、100%を上回っており総収支は健全な水準にある。
89.7	90.5	90.9	92.0	91.7	△ 0.8	委託料の増等による営業費用の増加及び下水道使用料の減等による営業収益の減少に伴い営業収支比率は減少している。 この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを示している。
2.0	2.1	2.2	2.3	2.3	△ 0.1	建設改良の財源に充てるための企業債は減少しているものの、支払利息の減少に伴い利子負担率は減少している。 この比率が低いほど、低金利の企業債借入を行っていることを示している。
59.9	59.9	66.2	68.1	66.6	0.0	当年度減価償却費は増加しているものの、企業債償還元金の増加に伴い企業債償還元金対減価償却額比率は横ばいとなっている。 この比率が低いほど企業債償還能力があるといえる。
938,481	929,709	955,662	958,776	963,917	8,772	構築物減価償却累計額の増等により有形固定資産は減少しているものの、損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たり有形固定資産は増加している。

7 費用使途別

科 目	30 年 度		29 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	237,738,760	5.1	238,109,427	5.1
支 払 利 息	274,752,355	5.9	298,824,093	6.4
減 価 償 却 費	1,758,719,707	37.5	1,754,246,115	37.5
動 力 費	10,558,182	0.2	9,761,178	0.2
修 繕 費	153,659,522	3.3	155,087,684	3.3
委 託 料	211,842,642	4.5	186,779,048	4.0
材 料 費	1,460,000	0.0	619,000	0.0
負 担 金	2,007,106,753	42.8	2,003,671,821	42.8
そ の 他	30,464,428	0.7	32,325,164	0.7
費 用 合 計	4,686,302,349	100.0	4,679,423,530	100.0
汚 水 処 理 費	3,152,182,284	67.3	3,020,002,098	64.5
雨 水 処 理 費	451,861,207	9.6	449,217,701	9.6
そ の 他	1,082,258,858	23.1	1,210,203,731	25.9
汚水処理原価 (A) (円/m ³)	88.54		84.32	
使用料単価 (B) (円/m ³)	96.09		95.75	
利益 (B) - (A) (円/m ³)	7.55		11.43	

費用合計＝経常費用

※「公共下水道事業計」の数値は、平成29年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

構 成 比 較 表

比 較 増 減		公 共 下 水 道 事 業 計	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	千円	%
△ 370,667	0.0	94,655,719	4.5
△ 24,071,738	△ 0.5	262,038,236	12.3
4,473,592	0.0	1,202,393,379	56.6
797,004	0.0	53,819,380	2.5
△ 1,428,162	0.0	68,452,684	3.2
25,063,594	0.5	217,095,390	10.2
841,000	0.0	2,249,697	0.1
3,434,932	0.0	118,866,384	5.6
△ 1,860,736	0.0	106,880,202	5.0
6,878,819	0.0	2,126,451,071	100.0
132,180,186	2.8	1,004,725,071	47.2
2,643,506	0.0	482,427,524	22.7
△ 127,944,873	△ 2.8	639,298,476	30.1
4.22		128.32	
0.34		137.95	
△ 3.88		9.63	